令和７年度
（２０２５）

名寄市公営企業会計
決算審査意見書

名寄市病院事業会計
名寄市水道事業会計
名寄市下水道事業会計

名寄市監査委員

名 監 査 第 5 号

令和８年８月 24 日

名寄市長　加　藤　剛　士　様

名寄市監査委員　　久　保　　敏

名寄市監査委員　　佐　藤　　靖

令和７年度名寄市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和７年度名寄市公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法及び範囲 …… 1
第４　審査の結果 …… 1

名寄市病院事業会計
１　事業概況 …… 2
２　予算の執行状況 …… 2
３　経営状況 …… 4
４　むすび …… 10
５　資料　別表（１）　業務実績表 …… 11
別表（２）　比較損益計算書 …… 13
別表（３）　比較貸借対照表 …… 15
別表（４）　キャッシュ・フロー計算書内訳 …… 18
別表（５）　経営・財務分析表 …… 19

名寄市水道事業会計
１　事業概況 …… 23
２　予算の執行状況 …… 23
３　経営状況 …… 24
４　むすび …… 28
５　資料　別表（１）　業務の概要 …… 29
別表（２）　比較損益計算書 …… 30
別表（３）　比較貸借対照表 …… 31
別表（４）　キャッシュ･フロー計算書内訳 …… 33
別表（５）　経営・財務分析表 …… 34

名寄市下水道事業会計
１　事業概況 …… 38
２　予算の執行状況 …… 39
３　経営状況 …… 40
４　むすび …… 44
５　資料　別表（１）　比較損益計算書 …… 45
別表（２）　比較貸借対照表 …… 46
別表（３）　キャッシュ･フロー計算書内訳 …… 48
別表（４）　経営・財務分析表 …… 49

（注）文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
（１）「△」：負の値を示し、増減では減を表している。
（２）比率（％）：原則として、小数点以下第２位を四捨五入している。
（３）「0.0」：「該当数値はあるが、0.05 未満のもの」を表している。
（４）「－」：「該当数値なし」及び「算出不能または無意味なもの」を表している。
（５）上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値とは一致しない場合がある。
（６）執行率：予算現額に対する決算額の割合（決算額を予算現額で除した百分率）
（７）対前年度増減：令和７年度数値から令和６年度数値を差し引いた値。
（８）増減率：上記（７）の値を令和６年度数値で除した百分率。
（９）百分率（％）間の比較の単位は「ポイント」と表する。

第１　審査の対象

令和７年度　名寄市病院事業会計決算

令和７年度　名寄市水道事業会計決算

令和７年度　名寄市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年６月 25 日から同年８月 21 日まで

第３　審査の方法及び範囲

決算審査に当たっては、審査に付された決算報告書及び財務諸表並びに決算付属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、これらの決算諸表が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか確かめるとともに、会計帳簿、証拠書類及びその他関係書類を照合し、計数の審査を行い、併せて事業の経営成績及び財政状態を分析し、さらには予算の執行状況と事務処理の適否等について審査した。

なお、現金預金及び関連する証書類については、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の２の規定に基づき、別に例月出納検査時において実施したので本審査の対象外とした。

第４　審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び財務諸表並びに決算付属書類は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、諸計数は正確であり、予算の執行状況も適切であると認めた。

名寄市病院事業会計

１　事業概況　（税抜）

令和７年度の名寄市病院事業会計決算書において、名寄市立総合病院においては、年間患者数が、入院 82,746 人、外来 209,220 人となり、前年度比では、入院 2,259 人（2.8%）、外来 380 人（0.2%）の増となった。病院事業収支の状況は、収益が 97 億 6,010 万 1,002 円、費用が 106 億 201 万 3,144 円となり、８億 4,191 万 2,142 円の純損失を計上した。

名寄東病院においては、年間患者数が、入院 15,447 人、外来 4,580 人となり、前年度比では入院 3,752 人（19.5%）、外来 1,454 人（24.1%）の減少となった。病院事業収支の状況は収益が６億 2,605 万 3,398 円、費用が６億 2,613 万 496 円となり、７万 7,098 円の純損失を計上した。

なお、名寄東病院は一般社団法人上川北部医師会が指定管理者となっている。別表（１）参照

２　予算の執行状況

（１）　市立総合病院

ア　収益的収支の状況　（税込）

収益的収入の決算額は 97 億 8,289 万 9,312 円となり、予算に対する執行率は 101.9%、収益的支出の決算額は 106 億 2,008 万 6,674 円となり、予算に対する執行率は 99.3%である。収益的収支の差引額は△８億 3,718 万 7,362 円となり、前年度の△９億 7,158 万 8,922 円に比べ、１億 3,440 万 1,560 円増加した。

【収益的収入】　（単位：円・%）

区　　分	予算現額　A	**決算額**　B	対予算増減額 B-A	執行率	６年度決算額
医業収益	8,292,764,000	**8,268,238,118**	△24,525,882	99.7	8,035,614,655
医業外収益	1,279,925,000	**1,476,255,316**	196,330,316	115.3	1,031,631,920
特別利益	31,064,000	**38,405,878**	7,341,878	123.6	189,539,182
合　　計	9,603,753,000	**9,782,899,312**	179,146,312	101.9	9,256,785,757

【収益的支出】　（単位：円・%）

区　　分	予算現額　A	**決算額**　B	執行率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	６年度決算額
医業費用	10,377,458,000	**10,314,234,896**	99.4	0	63,223,104	9,841,607,738
医業外費用	313,110,000	**298,369,847**	95.3	0	14,740,153	357,415,373
特別損失	7,482,000	**7,481,931**	100.0	0	69	29,351,568
合　　計	10,698,050,000	**10,620,086,674**	99.3	0	77,963,326	10,228,374,679

イ　資本的収支の状況　（税込）

資本的収入の決算額は５億 7,738 万 8,000 円となり、予算に対する執行率は 100.8%である。資本的支出の決算額は９億 2,972 万 6,911 円となり、予算に対する執行率は、100.0%であり、資本的収支は支出が収入を上回り、不足分は過年度損益留保資金で補填されている。

【資本的収入】　（単位：円・%）

区　　分	予算現額　A	**決算額**　B	対予算増減額 B－A	執行率	６年度決算額
企業債	210,800,000	**210,800,000**	0	100.0	889,300,000
寄附金	100,000	**1,100,000**	1,000,000	1,100.0	1,100,000
償還金	4,050,000	**6,570,000**	2,520,000	162.2	4,100,000
出資金	337,865,000	**337,865,000**	0	100.0	288,432,000

負　担　金	20,000,000	**20,000,000**	0	100.0	20,000,000
道 補 助 金	0	**1,053,000**	1,053,000	－	220,541,000
国庫補助金	0	**0**	0	－	0
固定資産売却代金	0	**0**	0	－	0
合　　計	572,815,000	**577,388,000**	4,573,000	100.8	1,423,473,000

【資本的支出】　（単位：円・%）

区　　分	予算現額　A	繰越額 B	**決算額　C**	執行率	翌年度繰越額 D	不用額 A＋B-C-D	６年度決算額
建設改良費	233,380,000	3,888,500	**237,162,679**	100.0	0	105,821	1,184,775,496
償 還 金	663,134,000	0	**663,134,232**	100.0	0	△232	624,525,946
投　　資	29,520,000	0	**29,430,000**	99.7	0	90,000	34,700,000
合　　計	926,034,000	3,888,500	**929,726,911**	100.0	0	195,589	1,844,001,442

（２）　東　病　院

ア　収益的収支の状況　（税込）

収益的収入の決算額は６億 2,778 万 7,757 円となり、予算に対する執行率は 98.9%、収益的支出の決算額は６億 2,786 万 4,855 円となり、予算に対する執行率は 98.9%である。収益的収支の差額は△７万 7,098 円となり、前年度に比べ 643 万 7,504 円減少した。

【収益的収入】　（単位：円・%）

区　　分	予算現額　A	**決算額　B**	対予算増減額 B－A	執行率	６年度決算額
医 業 収 益	321,237,000	**319,002,437**	△2,234,563	99.3	369,701,963
医業外収益	313,704,000	**308,785,320**	△4,918,680	98.4	291,026,144
特 別 利 益	0	**0**	0	－	0
合　　計	634,941,000	**627,787,757**	△7,153,243	98.9	660,728,107

【収益的支出】　（単位：円・%）

区　　分	予算現額　A	**決算額　B**	執行率	翌 年 度 繰 越 額C	不用額 A-B-C	６年度決算額
医 業 費 用	628,207,000	**627,263,246**	99.8	0	943,754	660,343,802
医業外費用	6,734,000	**601,609**	8.9	0	6,132,391	6,898,907
特 別 損 失	0	**0**	－	0	0	0
合　　計	634,941,000	**627,864,855**	98.9	0	7,076,145	667,242,709

イ　資本的収支の状況　（税込）

資本的収入の決算額は０円、資本的支出の決算額は 1,538 万 2,854 円となっており、予算に対する執行率は 20.9%である。資本的収支は支出のみ計上のため、不足分は過年度損益留保資金で補填されている。

【資本的収入】　（単位：円・%）

区　　分	予算現額　A	**決算額　B**	対予算増減額 B－A	執行率	６年度決算額
企　業　債	58,300,000	**0**	△58,300,000	0	0
寄　附　金	0	**0**	0	－	0
償　還　金	0	**0**	0	－	0

出　資　金	0	**0**	0	－	3,988,000
負　担　金	0	**0**	0	－	37,730,000
道補助金	0	**0**	0	－	33,530,000
国庫補助金	0	**0**	0	－	0
固定資産売却代金	0	**0**	0	－	0
合　　計	58,300,000	**0**	△58,300,000	0	75,248,000

【資本的支出】　（単位：円・%）

区　　分	予算現額　A	繰越額 B	**決算額　C**	執行率	翌年度繰越額 D	不用額 A＋B-C-D	6年度決算額
建設改良費	58,300,000	0	**0**	0	57,530,000	770,000	75,247,216
償　還　金	15,383,000	0	**15,382,854**	100.0	0	146	16,353,256
投　　資	0	0	**0**	－	0	0	0
合　　計	73,683,000	0	**15,382,854**	20.9	57,530,000	770,146	91,600,472

3　経営状況

別表（2）（3）（4）参照

（1）　市立総合病院

ア　収　益　（税抜）

病院事業収益は、医業収益では前年度比2.9%増の82億5,967万8,402円、医業外収益では前年度比43.8%増の14億6,201万6,722円、特別利益では前年度比79.7%減の3,840万5,878円、合計で前年度比5.7%増の97億6,010万1,002円となった。

医業収益の主なものは、入院収益が前年度比2.8%増の53億11万5,588円、外来収益が前年度比2.5%増の24億2,848万435円であり、医業外収益の主なものは、他会計負担金が前年度比13.2%増の3億8,010万8,000円、補助金が前年度比193.5%増の3億4,940万5,321円、他会計補助金が前年度比43.7%増の3億203万3,000円である。

【収益内訳比較表】　（単位：円・%）

区　　分	**7年度**	6年度	対前年度増減額	増減率
医業収益	**8,259,678,402**	8,026,589,806	233,088,596	2.9
入院収益	**5,300,115,588**	5,157,118,133	142,997,455	2.8
外来収益	**2,428,480,435**	2,368,205,026	60,275,409	2.5
他会計負担金	**415,916,000**	379,518,000	36,398,000	9.6
その他医業収益	**115,166,379**	121,748,647	△6,582,268	△5.4
医業外収益	**1,462,016,722**	1,016,674,823	445,341,899	43.8
受取利息配当金	**1,488**	139	1,349	970.5
他会計補助金	**302,033,000**	210,241,000	91,792,000	43.7
他会計負担金	**380,108,000**	335,734,000	44,374,000	13.2
その他医業外収益	**34,444,939**	90,220,319	△55,775,380	△61.8
補助金	**349,405,321**	119,040,778	230,364,543	193.5
受託料	**13,106,158**	13,559,126	△452,968	△3.3
負担金交付金	**228,599,078**	102,420,720	126,178,358	123.2
保育施設収益	**10,588,073**	15,425,714	△4,837,641	△31.4
長期前受金戻入	**143,730,665**	130,033,027	13,697,638	10.5
特別利益	**38,405,878**	189,539,182	△151,133,304	△79.7
固定資産売却益	**0**	0	0	－

	過年度損益修正益	**31,347,339**	9,425,182	21,922,157	232.6
	その他特別利益	**7,058,539**	180,114,000	△173,055,461	△96.1
病院事業収益		**9,760,101,002**	9,232,803,811	527,297,191	5.7

イ　費　用　（税抜）

病院事業費用は、医業費用では前年度比 4.8%増の 101 億 2,730 万 7,157 円、医業外費用では前年度比 10.0%減の４億 6,722 万 4,056 円、特別損失では前年度比 74.5%減の 748 万 1,931 円、合計で前年度比 3.8%増の 106 億 201 万 3,144 円となった。

医業費用の主なものは、給与費が前年度比 4.4%増の 59 億 9,464 万 2,290 円、材料費が前年度比 3.4%増の 22 億 3,550 万 8,929 円、経費が前年度比 3.8%増の 11 億 7,490 万 1,522 円、減価償却費が前年度比 16.0%増の６億 9,235 万 1,437 円であり、医業外費用の主なものは、雑支出で前年度比 17.1%減の３億 4,489 万 844 円である。

【費用内訳比較表】　（単位：円・%）

区分		**7年度**	6年度	対前年度増減額	増減率
医業費用		**10,127,307,157**	9,665,716,518	461,590,639	4.8
	給与費	**5,994,642,290**	5,742,235,420	252,406,870	4.4
	材料費	**2,235,508,929**	2,161,059,192	74,449,737	3.4
	経費	**1,174,901,522**	1,132,175,541	42,725,981	3.8
	減価償却費	**692,351,437**	596,953,535	95,397,902	16.0
	資産減耗費	**3,720,060**	2,480,746	1,239,314	50.0
	交際費	**614,206**	958,056	△343,850	△35.9
	研究研修費	**25,568,713**	29,854,028	△4,285,315	△14.4
医業外費用		**467,224,056**	518,897,992	△51,673,936	△10.0
	支払利息及び企業債取扱諸費	**48,979,764**	34,623,219	14,356,545	41.5
	保育施設費	**73,353,448**	68,492,972	4,860,476	7.1
	雑支出	**344,890,844**	415,781,801	△70,890,957	△17.1
特別損失		**7,481,931**	29,351,568	△21,869,637	△74.5
	固定資産売却損	**0**	0	0	－
	過年度損益修正損	**7,481,931**	29,351,568	△21,869,637	△74.5
	その他特別損失	**0**	0	0	－
予備費		**0**	0	0	－
病院事業費用		**10,602,013,144**	10,213,966,078	388,047,066	3.8

ウ　収　支　（税抜）

（単位：円）

	7年度	6年度	増減額
当年度純損失	**841,912,142**	981,162,267	△139,250,125

エ　財務状況　（税抜）

資産では、固定資産が前年度比 5.2%減の 87 億 1,874 万 7,134 円、流動資産は前年度比 7.1%増の 19 億 7,543 万 1,629 円となった。負債・資本では、固定負債が前年度比 8.7%減の 39 億 7,375 万 7,002 円、流動負債が前年度比 27.7%増の 30 億 4,266 万 2,860 円、繰延収益が前年度比 8.6%減の 15 億 323 万 4,793 円、資本金が前年度比 3.9%増の 90 億 4,368 万 1,362 円、剰余金は前年度比 13.6%増の△68 億 6,915 万 7,254 円となった。

企業債では、借入高２億 1,080 万円に対し、償還高６億 6,313 万 4,232 円で、年度末残高は、前年度比で４億 5,233 万 4,232 円減少し、37 億 9,434 万 3,605 円となった。

【資産、負債・資本比較表】 （単位：円・%）

区　　分		７年度	６年度	対前年度増減額	増減率
資　　産		10,694,178,763	11,036,831,890	△342,653,127	△3.1
	固　定　資　産	8,718,747,134	9,193,143,498	△474,396,364	△5.2
	流　動　資　産	1,975,431,629	1,843,688,392	131,743,237	7.1
負債・資本		10,694,178,763	11,036,831,890	△342,653,127	△3.1
	固　定　負　債	3,973,757,002	4,350,414,611	△376,657,609	△8.7
	流　動　負　債	3,042,662,860	2,382,837,843	659,825,017	27.7
	繰　延　収　益	1,503,234,793	1,645,008,186	△141,773,393	△8.6
	資　　本　　金	9,043,681,362	8,705,816,362	337,865,000	3.9
	剰　　余　　金	△6,869,157,254	△6,047,245,112	△821,912,142	13.6

【企業債】 （単位：円）

７年度			６年度		
借入高	償還高	年度末残高	借入高	償還高	年度末残高
210,800,000	663,134,232	3,794,343,605	889,300,000	624,525,946	4,246,677,837

【起債前借】 （単位：円）

７年度			６年度		
借入高	償還高	年度末残高	借入高	償還高	年度末残高
0	0	0	0	0	0

【医療費未収金（入院・外来　患者負担分）】 （単位：円・%）

区分＼年度	７年度			６年度		
	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計
調　定　額	729,789,675	64,040,894	793,830,569	735,955,968	61,824,768	797,780,736
収 入 済 額	675,553,882	45,308,702	720,862,584	685,802,652	43,557,414	729,360,066
収　入　率	92.6	70.7	90.8	93.2	70.5	91.4
不納欠損額	0	213,593	213,593	91,500	723,039	814,539
収入未済額	54,235,793	18,518,599	72,754,392	50,061,816	17,544,315	67,606,131

不納欠損後の収入未済額は、前年度比で 514 万 8,261 円増加した。

【資金の状況】（キャッシュ・フロー計算書） （単位：円）

区分	７年度　A	６年度　B	差 引　A-B	５年度	４年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	△598,901,233	△581,220,135	△17,681,098	398,624,936	175,438,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,605,970	△1,276,072,644	1,087,466,674	△341,117,611	△317,737,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	785,530,768	1,153,206,054	△367,675,286	521,885,357	△60,400,570
資 金 増 減 額	△1,976,435	△704,086,725	702,110,290	579,392,682	△202,700,212
資 金 期 首 残 高	296,813,153	1,000,899,878	△704,086,725	421,507,196	624,207,408
資 金 期 末 残 高	294,836,718	296,813,153	△1,976,435	1,000,899,878	421,507,196

【経営比率】

項　　目	当該年度算出の算式	**７年度**	６年度	５年度	４年度	３年度
経営資本医業利益率 (%)※1	医業利益△1,867,628,755円 / 経営資本 10,545,628,763円 ×100	**△17.7**	△15.0	△11.4	△13.31	△11.46
経営資本回転率 (回)※２	医業収益　8,259,678,402円 / 経営資本 10,545,628,763円	**0.78**	0.74	0.71	0.79	0.80
医業収益医業利益率 (%)※３	医業利益△1,867,628,755円 / 医業収益　8,259,678,402円 ×100	**△22.6**	△20.4	△16.1	△16.84	△14.36

・医業利益＝医業収益－医業費用
・経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資＋繰延資産）
※１　投下された経営資本ともたらされた利益との比較
※２　経営活動に使用している経営資本が効率良く収益を上げているかをみる指標。病院事業では1.0回転が平均となっている。
※３　本業における利益水準の指標

【医業利益の推移】　（単位：円）

区　分	**７年度**	６年度	５年度	４年度	３年度
医業収益　A	**8,259,678,402**	8,026,589,806	8,046,444,845	8,219,571,956	8,279,609,585
医業費用　B	**10,127,307,157**	9,665,716,518	9,339,387,153	9,603,807,132	9,468,369,153
医業利益 A-B	**△1,867,628,755**	△1,639,126,712	△1,292,942,308	△1,384,235,176	△1,188,759,568

（２）　東　病　院

ア　収　益　（税抜）

病院事業収益は、医業収益では前年度比13.8%減の３億1,751万963円、医業外収益では前年度比6.1%増の３億854万2,435円、合計で前年度比5.0%減の６億2,605万3,398円となった。

医業収益の主なものは、入院収益が前年度比15.3%減の２億6,893万7,601円、外来収益が前年度比8.9%減の3,364万3,733円であり、医業外収益の主なものは、他会計補助金で前年度比3.5%増の２億9,103万8,000円である。

【収益内訳比較表】　（単位：円・%）

区　　分		**７年度**	６年度	対前年度増減額	増減率
医業収益		**317,510,963**	368,316,737	△50,805,774	△13.8
	入院収益	**268,937,601**	317,525,656	△48,588,055	△15.3
	外来収益	**33,643,733**	36,931,437	△3,287,704	△8.9
	他会計負担金	**0**	0	0	－
	その他医業収益	**14,929,629**	13,859,644	1,069,985	7.7
医業外収益		**308,542,435**	290,884,452	17,657,983	6.1
	受取利息配当金	**0**	0	0	－
	他会計補助金	**291,038,000**	281,317,000	9,721,000	3.5
	他会計負担金	**0**	0	0	－
	その他医業外収益	**818,721**	923,525	△104,804	△11.3
	補助金	**1,611,574**	494,183	1,117,391	226.1
	受託料	**0**	0	0	－
	負担金交付金	**0**	0	0	－
	保育施設収益	**0**	0	0	－
	長期前受金戻入	**15,074,140**	8,149,744	6,924,396	85.0
特別利益		**0**	0	0	－
	固定資産売却益	**0**	0	0	－
	過年度損益修正益	**0**	0	0	－
	その他特別利益	**0**	0	0	－

病　院　事　業　収　益	**626,053,398**	659,201,189	△33,147,791	△5.0

イ　費　用　（税抜）

病院事業費用は、医業費用では前年度比 4.9%減の６億 492 万 6,449 円、医業外費用では前年度比 29.0%減の 2,120 万 4,047 円、合計で前年度比 6.0%減の６億 2,613 万 496 円となった。

医業費用の主なものは、経費が前年度比 5.5%減の５億 7,862 万 8,833 円、減価償却費が前年度比 2.7%増の 2,471 万 7,478 円であり、医業外費用の主なものは、雑支出で前年度比 29.0%減の 2,112 万 5,738 円である。

【費用内訳比較表】　（単位：円・%）

区　分		**７年度**	６年度	対前年度増減額	増減率
医　業　費　用		**604,926,449**	636,147,005	△31,220,556	△4.9
	給　与　費	**0**	0	0	－
	材　料　費	**0**	0	0	－
	経　費	**578,628,833**	612,069,753	△33,440,920	△5.5
	減　価　償　却　費	**24,717,478**	24,077,252	640,226	2.7
	資　産　減　耗　費	**1,580,138**	0	1,580,138	皆増
	交　際　費	**0**	0	0	－
	研　究　研　修　費	**0**	0	0	－
医　業　外　費　用		**21,204,047**	29,851,325	△8,647,278	△29.0
	支払利息及び企業債取扱諸費	**78,309**	95,790	△17,481	△18.2
	保　育　施　設　費	**0**	0	0	－
	雑　支　出	**21,125,738**	29,755,535	△8,629,797	△29.0
特　別　損　失		**0**	0	0	－
	固　定　資　産　売　却　損	**0**	0	0	－
	過　年　度　損　益　修　正　損	**0**	0	0	－
	そ　の　他　特　別　損　失	**0**	0	0	－
予　備　費		**0**	0	0	－
病　院　事　業　費　用		**626,130,496**	665,998,330	△39,867,834	△6.0

ウ　収 支　（税抜）

（単位：円）

	７年度	６年度	増減額
当年度純損失	**77,098**	6,797,141	△6,720,043

エ　財務状況　（税抜）

資産では、固定資産が前年度比 6.4%減の３億 8,323 万 645 円、流動資産は前年度比 20.8%減の３億 153 万 2,653 円となった。負債・資本では、固定負債が前年度比 28.9%減の 3,405 万 2,390 円、流動負債が前年度比 84.2%減の 1,437 万 6,108 円、繰延収益が前年度比 8.1%減の１億 7,048 万 341 円、資本金の増減はなく、剰余金は微減となった。

企業債では、借入高０円に対し、償還高 1,538 万 2,854 円であり、年度末残高は、前年度比で 1,538 万 2,854 円減少し、4,790 万 4,868 円となった。

【資産、負債・資本比較表】 （単位：円・％）

区　　分		7年度	6年度	対前年度増減額	増減率
資　　産		684,763,298	790,266,416	△105,503,118	△13.4
	固　定　資　産	383,230,645	409,528,261	△26,297,616	△6.4
	流　動　資　産	301,532,653	380,738,155	△79,205,502	△20.8
負債・資本		684,763,298	790,266,416	△105,503,118	△13.4
	固　定　負　債	34,052,390	47,904,868	△13,852,478	△28.9
	流　動　負　債	14,376,108	90,875,510	△76,499,402	△84.2
	繰　延　収　益	170,480,341	185,554,481	△15,074,140	△8.1
	資　　本　　金	36,503,250	36,503,250	0	－
	剰　　余　　金	429,351,209	429,428,307	△77,098	△0.0

【企業債】 （単位：円）

7年度			6年度		
借入高	償還高	年度末残高	借入高	償還高	年度末残高
0	15,382,854	47,904,868	0	16,353,256	63,287,722

【起債前借】 （単位：円）

7年度			6年度		
借入高	償還高	年度末残高	借入高	償還高	年度末残高
0	0	0	0	0	0

【医療費未収金（入院・外来　患者負担分)】 （単位：円・％）

年度／区分	7年度			6年度		
	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計
調　定　額	37,250,016	7,043,682	44,293,698	42,292,739	7,742,322	50,035,061
収 入 済 額	34,134,026	2,412,070	36,546,096	39,150,359	3,841,020	42,991,379
収　入　率	91.6	34.2	82.5	92.6	49.6	85.9
不納欠損額	0	0	0	0	0	0
収入未済額	3,115,990	4,631,612	7,747,602	3,142,380	3,901,302	7,043,682

収入未済額は、前年度比で 70 万 3,920 円増加した。

【資金の状況】(キャッシュ・フロー計算書) （単位：円）

区　　分	7年度　A	6年度　B	差 引　A-B	5年度	4年度
業務活動による キャッシュ・フロー	10,861,133	45,496,887	△34,635,754	36,712,496	27,384,612
投資活動による キャッシュ・フロー	△34,876,560	37,730,000	△72,606,560	△3,515,500	△3,741,700
財務活動による キャッシュ・フロー	△15,382,854	△12,365,256	△3,017,598	△18,776,186	△16,588,319
資 金 増 減 額	△39,398,281	70,861,631	△110,259,912	14,420,810	7,054,593
資金期首残高	295,548,915	224,687,284	70,861,631	210,266,474	203,211,881
資金期末残高	256,150,634	295,548,915	△39,398,281	224,687,284	210,266,474

【経営比率】

項　　目	当該年度算出の算式	**７年度**	６年度	５年度	４年度	３年度
経営資本医業利益率（%）※１	医業利益　△287,415,486 円 / 経営資本　677,956,738 円 ×100	**△42.4**	△34.2	△22.7	△17.32	△18.49
経営資本回転率（回）※２	医業収益　317,510,963 円 / 経営資本　677,956,738 円	**0.47**	0.47	0.77	0.79	0.74
医業収益医業利益率（%）※３	医業利益　△287,415,486 円 / 医業収益　317,510,963 円 ×100	**△90.5**	△72.7	△29.3	△21.83	△24.96

・医業利益＝医業収益－医業費用
・経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資＋繰延資産）
※１　投下された経営資本ともたらされた利益との比較
※２　経営活動に使用している経営資本が効率良く収益を上げているかをみる指標。病院事業では1.0回転が平均となっている。
※３　本業における利益水準の指標

【医業利益の推移】　（単位：円）

区　分	**７年度**	６年度	５年度	４年度	３年度
医業収益　A	**317,510,963**	368,316,737	520,168,453	552,797,389	533,530,933
医業費用　B	**604,926,449**	636,147,005	672,578,600	673,495,738	666,725,720
医業利益 A-B	**△287,415,486**	△267,830,268	△152,410,147	△120,698,349	△133,194,787

４　むすび

令和７年度の決算において、名寄市立総合病院では、医業収益で前年度比 2.9%増の 82 億 5,967 万 8,402 円、医業費用では、前年度比 4.8%増の 101 億 2,730 万 7,157 円となった。患者数では、入院が前年度比 2.8%（2,259 人）、外来では前年度比 0.2%（380 人）と増加したものの、人件費や物価高騰等により、結果として病院事業収支では、８億 4,191 万 2,142 円の当年度純損失を計上した。資本的収支においては、前年度に手術室の増改修工事が完了したため、資本的収入では企業債の減額、資本的支出では改築費の皆減となった。今年度は、超音波診断装置などの医療機器備品の整備の他、空調設備更新工事が継続して行われており、医療環境の整備が図られている。今後においても、非常に厳しい財政状況ではあるが、地域の基幹病院としての体制を維持するため、施設や環境の整備に取り組む必要がある。

名寄東病院では、医業収益で前年度比 13.8%減の３億 1,751 万 963 円となり、医業費用では、前年度比 4.9%減の６億 492 万 6,449 円となった。患者数では、入院が前年度比 19.5%（3,752 人）、外来では前年度比 24.1%（1,454 人）とそれぞれ減少し、支出では指定管理料の減少などにより、結果として病院事業収支では、７万 7,098 円の当年度純損失を計上した。医療体制の充実を図るため、企業債を財源として、電子カルテ及び医事システムの更新を予定していたが、翌年度に事業が繰り越されており、今後においては計画的な事業計画により作業を進められたい。

前年度と比較し、それぞれ当年度純損失額が減少したものの、市からの繰出金に依存せざるを得ない状況が続いており、依然厳しい状況に変わりなく、市の財政全体を圧迫する要因の一つとして危惧している。令和５年度に策定した「名寄市病院事業経営強化プラン」については、圏域人口の減少、人件費や物価高騰等により、実態と計画の乖離が大きくなってきており、見直しが必要となってきている。限られた財源の中で、北海道医療計画に定める地域医療構想に基づき、地域住民が、住み慣れた地域で安心して適切な医療を受けられるよう、診療・看護体制の充実を図りながら経営状況の改善に取り組む必要がある。

経営改善に向けては、病床稼働率の向上に、ベッドコントロールによる増収策や、医療・看護体制においては、関係医療機関からの協力を得ながら、診療体制の維持・向上に努められ、医療機器更新時期の適正化、医療ＤＸの活用による経費削減策を検討する必要がある。

また、経営形態については、新たな地域医療構想の進展に注視しながら、地域医療連携推進法人「上川北部医療連携推進機構」による事業を推進し、地域から親しまれる病院として、将来にわたり、安定的な医療提供の持続を目指し努められたい。

別表（１）

業　務　実　績　表

市立総合病院　　（令和７年４月１日～令和８年３月 31 日）

１　患者数

ア　年間患者数　　（単位：人・％）

区　　分	**７年度** A	６年度 B	増　減 A-B	前年度比 A/B	５年度	４年度	３年度
入　　院	**82,746**	80,487	2,259	102.8	82,645	82,614	84,384
一　般　科	**64,861**	64,147	714	101.1	67,512	68,351	67,273
精　神　科	**17,885**	16,340	1,545	109.5	15,133	14,263	17,111
感　染　症	**0**	0	0	－	0	0	0
外　　来	**209,220**	208,840	380	100.2	214,379	205,984	212,369
一　般　科	**177,630**	177,147	483	100.3	182,049	174,048	180,399
精　神　科	**31,590**	31,693	△103	99.7	32,330	31,936	31,970

イ　１日当たり平均患者数（ア 年間患者数を診療日数で除した値で決算書の値を使用）　（単位：人･％）

区　　分	**７年度** A	６年度 B	増　減 A-B	前年度比 A/B	５年度	４年度	３年度
入　　院	**226.7**	220.5	6.2	102.8	225.8	226.4	231.2
一　般　科	**177.7**	175.7	2.0	101.1	184.5	187.3	184.3
精　神　科	**49.0**	44.8	4.2	109.4	41.3	39.1	46.9
感　染　症	**0**	0	0	－	0	0	0
外　　来	**864.5**	859.4	5.1	100.6	882.2	847.6	877.6
一　般　科	**734.0**	729.0	5.0	100.7	749.2	716.2	745.5
精　神　科	**130.5**	130.4	0.1	100.1	133.0	131.4	132.1

２　患者１人１日当たり医業収益額（税抜）　　（単位：円・％）

区　　分	**７年度** A	６年度 B	増　減 A-B	前年度比 A/B	５年度	４年度	３年度
入　　院　※1	**64,053**	64,074	△21	100.0	61,953	63,981	61,587
外　　来　※2	**11,607**	11,340	267	102.4	11,347	11,687	11,957

※１ 入院収益÷年間入院患者数、※２ 外来収益÷年間外来患者数

３　病床利用率　（イ １日当たり平均患者数を病床数で除した値の百分率で決算書の値を使用）

（単位：％・ポイント）

区　　分	**７年度** A	６年度 B	増　減 A-B	５年度	４年度	３年度
入　　院	**64.0**	61.4	2.6	62.9	63.0	64.4
一　般　科（290 床）	**60.2**	58.6	1.6	61.5	62.4	61.4
精　神　科（ 55 床）	**89.1**	81.4	7.7	75.2	71.0	85.2
感　染　症（ 4 床）	**0**	0	0	0	0	0

※（ ）内は許可病床数

東　病　院　　（令和７年４月１日～令和８年３月 31 日）

１　患者数

ア　年間患者数　　（単位：人・%）

区　分	**７年度** A	６年度 B	増　減 A-B	対前年度比 A/B	５年度	４年度	３年度
入　院	**15,447**	19,199	△3,752	80.5	31,925	32,626	32,472
医療療養病床	**15,447**	19,199	△3,752	80.5	31,925	32,626	32,472
外　来	**4,580**	6,034	△1,454	75.9	6,406	6,912	5,142
内　科	**4,580**	6,034	△1,454	75.9	6,406	6,912	5,142
リハビリ科	**0**	0	0	－	0	0	0

イ　１日当たり平均患者数（ア 年間患者数を診療日数で除した値で決算書の値を使用）

（単位：人・%）

区　分	**７年度** A	６年度 B	増　減 A-B	対前年度比 A/B	５年度	４年度	３年度
入　院	**42.3**	52.6	△10.3	80.4	87.2	89.4	89.0
医療療養病床	**42.3**	52.6	△10.3	80.4	87.2	89.4	89.0
外　来	**18.9**	24.8	△5.9	76.2	26.4	28.4	21.2
内　科	**18.9**	24.8	△5.9	76.2	26.4	28.4	21.2
リハビリ科	**0**	0	0	－	0	0	0

２　患者１人１日当たり医業収益額（税抜）　　（単位：円・%）

区　分	**７年度** A	６年度 B	増　減 A-B	対前年度比 A/B	５年度	４年度	３年度
入　院　※1	**17,410**	16,539	871	105.3	14,610	14,918	15,412
外　来　※2	**7,346**	6,121	1,225	120.0	5,758	7,632	4,039

※１　入院収益÷年間入院患者数、※２　外来収益÷年間外来患者数

３　病床利用率（イ １日当たり平均患者数を病床数で除した値の百分率で決算書の値を使用）

（単位：%・ポイント）

区　分	**７年度** A	６年度 B	増　減 A-B	５年度	４年度	３年度
医療療養病床（105 床）	**40.3**	50.1	△9.8	83.1	85.1	84.7

※（　）内は許可病床数

別表（２）

比　較　損　益　計　算　書

（税抜）（単位：円・％）

科目	令和７年度						令和６年度						対前年度増減額	
	市立総合病院		東病院		合計		市立総合病院		東病院		合計		市立総合病院	東病院
	金額	対医業収益比	金額	対医業収益比	金額	対医業収益比	金額	対医業収益比	金額	対医業収益比	金額	対医業収益比	金額	金額
医業収益	8,259,678,402	100.0	317,510,963	100.0	8,577,189,365	100.0	8,026,589,806	100.0	368,316,737	100.0	8,394,906,543	100.0	233,088,596	△ 50,805,774
入院収益	5,300,115,588	64.2	268,937,601	84.7	5,569,053,189	64.9	5,157,118,133	64.3	317,525,656	86.2	5,474,643,789	65.2	142,997,455	△ 48,588,055
外来収益	2,428,480,435	29.4	33,643,733	10.6	2,462,124,168	28.7	2,368,205,026	29.5	36,931,437	10.0	2,405,136,463	28.6	60,275,409	△ 3,287,704
他会計負担金	415,916,000	5.0	0	－	415,916,000	4.8	379,518,000	4.7	0	－	379,518,000	4.5	36,398,000	0
その他医業収益	115,166,379	1.4	14,929,629	4.7	130,096,008	1.5	121,748,647	1.5	13,859,644	3.8	135,608,291	1.6	△ 6,582,268	1,069,985
医業費用	10,127,307,157	122.6	604,926,449	190.5	10,732,233,606	125.1	9,665,716,518	120.4	636,147,005	172.7	10,301,863,523	122.7	461,590,639	△ 31,220,556
給与費	5,994,642,290	72.6	0	－	5,994,642,290	69.9	5,742,235,420	71.5	0	－	5,742,235,420	68.4	252,406,870	0
材料費	2,235,508,929	27.1	0	－	2,235,508,929	26.1	2,161,059,192	26.9	0	－	2,161,059,192	25.7	74,449,737	0
経費	1,174,901,522	14.2	578,628,833	182.2	1,753,530,355	20.4	1,132,175,541	14.1	612,069,753	166.2	1,744,245,294	20.8	42,725,981	△ 33,440,920
減価償却費	692,351,437	8.4	24,717,478	7.8	717,068,915	8.4	596,953,535	7.4	24,077,252	6.5	621,030,787	7.4	95,397,902	640,226
資産減耗費	3,720,060	0.0	1,580,138	0.5	5,300,198	0.1	2,480,746	0.0	0	－	2,480,746	0.0	1,239,314	1,580,138
交際費	614,206	0.0	0	－	614,206	0.0	958,056	0.0	0	－	958,056	0.0	△ 343,850	0
研究研修費	25,568,713	0.3	0	－	25,568,713	0.3	29,854,028	0.4	0	－	29,854,028	0.4	△ 4,285,315	0
医業損失	1,867,628,755		287,415,486		2,155,044,241		1,639,126,712		267,830,268		1,906,956,980		228,502,043	19,585,218
医業外収益	1,462,016,722	17.7	308,542,435	97.2	1,770,559,157	20.6	1,016,674,823	12.7	290,884,452	79.0	1,307,559,275	15.6	445,341,899	17,657,983
受取利息配当金	1,488	0.0	0	－	1,488	0.0	139	0.0	0	－	139	0.0	1,349	0
他会計補助金	302,033,000	3.7	291,038,000	91.7	593,071,000	6.9	210,241,000	2.6	281,317,000	76.4	491,558,000	5.9	91,792,000	9,721,000
他会計負担金	380,108,000	4.6	0	－	380,108,000	4.4	335,734,000	4.2	0	－	335,734,000	4.0	44,374,000	0
その他医業外収益	34,444,939	0.4	818,721	0.3	35,263,660	0.4	90,220,319	1.1	923,525	0.3	91,143,844	1.1	△ 55,775,380	△ 104,804
補助金	349,405,321	4.2	1,611,574	0.5	351,016,895	4.1	119,040,778	1.5	494,183	0.1	119,534,961	1.4	230,364,543	1,117,391
受託料	13,106,158	0.2	0	－	13,106,158	0.2	13,559,126	0.2	0	－	13,559,126	0.2	△ 452,968	0
負担金交付金	228,599,078	2.8	0	－	228,599,078	2.7	102,420,720	1.3	0	－	102,420,720	1.2	126,178,358	0
保育施設収益	10,588,073	0.1	0	－	10,588,073	0.1	15,425,714	0.2	0	－	15,425,714	0.2	△ 4,837,641	0
長期前受金戻入	143,730,665	1.7	15,074,140	4.7	158,804,805	1.9	130,033,027	1.6	8,149,744	2.2	138,182,771	1.6	13,697,638	6,924,396

医業外費用	467,224,056	5.7	21,204,047	6.7	488,428,103	5.7	518,897,992	6.5	29,851,325	8.1	548,749,317	6.5	△ 51,673,936	△ 8,647,278
支払利息及び企業債取扱諸費	48,979,764	0.6	78,309	0.0	49,058,073	0.6	34,623,219	0.4	95,790	0.0	34,719,009	0.4	14,356,545	△ 17,481
保育施設費	73,353,448	0.9	0	－	73,353,448	0.9	68,492,972	0.9	0	－	68,492,972	0.8	4,860,476	0
雑支出	344,890,844	4.2	21,125,738	6.7	366,016,582	4.3	415,781,801	5.2	29,755,535	8.1	445,537,336	5.3	△ 70,890,957	△ 8,629,797
経常損失	872,836,089		77,098		872,913,187		1,141,349,881		6,797,141		1,148,147,022		△ 268,513,792	△ 6,720,043
特別利益	38,405,878	0.5	0	－	38,405,878	0.4	189,539,182	2.4	0	－	189,539,182	2.3	△ 151,133,304	0
過年度損益修正益	31,347,339	0.4	0	－	31,347,339	0.4	9,425,182	0.1	0	－	9,425,182	0.1	21,922,157	0
その他特別利益	7,058,539	0.1	0	－	7,058,539	0.1	180,114,000	2.2	0	－	180,114,000	2.1	△ 173,055,461	0
特別損失	7,481,931	0.1	0	－	7,481,931	0.1	29,351,568	0.4	0	－	29,351,568	0.3	△ 21,869,637	0
過年度損益修正損	7,481,931	0.1	0	－	7,481,931	0.1	29,351,568	0.4	0	－	29,351,568	0.3	△ 21,869,637	0
その他特別損失	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	0
純損失	841,912,142		77,098		841,989,240		981,162,267		6,797,141		987,959,408		△ 139,250,125	△ 6,720,043

別表（３）

比較貸借対照表

（税抜）（単位：円・％）

借方	科目	令和７年度					令和６年度				対前年度増減額	
		市立総合病院		東病院		合計	市立総合病院		東病院		市立総合病院	東病院
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比	金額	構成比	金額	
資産の部	固定資産	8,718,747,134	81.5	383,230,645	56.0	9,101,977,779	9,193,143,498	83.3	409,528,261	51.8	△ 474,396,364	△ 26,297,616
	有形固定資産	8,545,900,496	79.9	381,893,826	55.8	8,927,794,322	9,016,276,920	81.7	408,191,442	51.7	△ 470,376,424	△ 26,297,616
	土地	696,521,657	6.5	112,000,000	16.4	808,521,657	696,521,657	6.3	112,000,000	14.2	0	0
	建物	6,219,272,643	58.2	232,985,093	34.0	6,452,257,736	6,481,892,128	58.7	248,553,887	31.5	△ 262,619,485	△ 15,568,794
	構築物	54,371,985	0.5	0	－	54,371,985	67,716,476	0.6	0	－	△ 13,344,491	0
	機器備品	1,565,737,243	14.6	30,102,173	4.4	1,595,839,416	1,761,405,797	16.0	40,818,116	5.2	△ 195,668,554	△ 10,715,943
	車両	4,466,400	0.0	0	－	4,466,400	2,562,294	0.0	12,879	0.0	1,904,106	△ 12,879
	リース資産	5,530,568	0.1	0	－	5,530,568	6,178,568	0.1	0	－	△ 648,000	0
	建設仮勘定	0	－	6,806,560	1.0	6,806,560	0	－	6,806,560	0.9	0	0
	無形固定資産	24,296,638	0.2	1,336,819	0.2	25,633,457	32,536,578	0.3	1,336,819	0.2	△ 8,239,940	0
	ソフトウェア	24,296,638	0.2	1,336,819	0.2	25,633,457	32,536,578	0.3	1,336,819	0.2	△ 8,239,940	0
	投資	148,550,000	1.4	0	－	148,550,000	144,330,000	1.3	0	－	4,220,000	0
	長期貸付金	148,550,000	1.4	0	－	148,550,000	144,330,000	1.3	0	－	4,220,000	0
	流動資産	1,975,431,629	18.5	301,532,653	44.0	2,276,964,282	1,843,688,392	16.7	380,738,155	48.2	131,743,237	△ 79,205,502
	現金及び預金	294,836,718	2.8	256,150,634	37.4	550,987,352	296,813,153	2.7	295,548,915	37.4	△ 1,976,435	△ 39,398,281
	未収金	1,574,631,961	14.7	45,382,019	6.6	1,620,013,980	1,448,315,519	13.1	85,189,240	10.8	126,316,442	△ 39,807,221
	有価証券	500,000	0.0	0	－	500,000	500,000	0.0	0	－	0	0
	貯蔵品	105,462,950	1.0	0	－	105,462,950	98,059,720	0.9	0	－	7,403,230	0
資産合計		10,694,178,763	100.0	684,763,298	100.0	11,378,942,061	11,036,831,890	100.0	790,266,416	100.0	△ 342,653,127	△ 105,503,118

（税抜）（単位：円・％）

貸方													
科目		令和7年度					令和6年度				対前年度増減額	
		市立総合病院		東病院		合計	市立総合病院		東病院		市立総合病院	東病院
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比	金額	構成比	金額	
負債の部	固定負債	3,973,757,002	37.2	34,052,390	5.0	4,007,809,392	4,350,414,611	39.4	47,904,868	6.1	△ 376,657,609	△ 13,852,478
	企業債	3,224,515,561	30.2	34,052,390	5.0	3,258,567,951	3,600,558,605	32.6	47,904,868	6.1	△ 376,043,044	△ 13,852,478
	建設改良の財源に充てるための企業債	3,223,590,915	30.1	34,052,390	5.0	3,257,643,305	3,586,116,551	32.5	47,904,868	6.1	△ 362,525,636	△ 13,852,478
	その他の企業債	924,646	0.0	0	－	924,646	14,442,054	0.1	0	－	△ 13,517,408	0
	リース債務	1,378,505	0.0	0	－	1,378,505	1,993,070	0.0	0	－	△ 614,565	0
	引当金	747,862,936	7.0	0	－	747,862,936	747,862,936	6.8	0	－	0	0
	退職給付引当金	747,862,936	7.0	0	－	747,862,936	747,862,936	6.8	0	－	0	0
	流動負債	3,042,662,860	28.5	14,376,108	2.1	3,057,038,968	2,382,837,843	21.6	90,875,510	11.5	659,825,017	△ 76,499,402
	一時借入金	1,500,000,000	14.0	0	－	1,500,000,000	600,000,000	5.4	0	－	900,000,000	0
	企業債	569,828,044	5.3	13,852,478	2.0	583,680,522	646,119,232	5.9	15,382,854	1.9	△ 76,291,188	△ 1,530,376
	建設改良の財源に充てるための企業債	556,310,636	5.2	13,852,478	2.0	570,163,114	632,640,994	5.7	15,382,854	1.9	△ 76,330,358	△ 1,530,376
	その他の企業債	13,517,408	0.1	0	－	13,517,408	13,478,238	0.1	0	－	39,170	0
	リース債務	646,848	0.0	0	－	646,848	652,414	0.0	0	－	△ 5,566	0
	未払金	515,385,733	4.8	523,630	0.1	515,909,363	684,351,072	6.2	75,492,656	9.6	△ 168,965,339	△ 74,969,026
	引当金	414,237,651	3.9	0	－	414,237,651	408,195,366	3.7	0	－	6,042,285	0
	賞与引当金	358,512,321	3.4	0	－	358,512,321	352,835,138	3.2	0	－	5,677,183	0
	法定福利費引当金	55,725,330	0.5	0	－	55,725,330	55,360,228	0.5	0	－	365,102	0
	預り金	42,564,584	0.4	0	－	42,564,584	43,519,759	0.4	0	－	△ 955,175	0
	繰延収益	1,503,234,793	14.1	170,480,341	24.9	1,673,715,134	1,645,008,186	14.9	185,554,481	23.5	△ 141,773,393	△ 15,074,140
	長期前受金	1,503,234,793	14.1	170,480,341	24.9	1,673,715,134	1,645,008,186	14.9	185,554,481	23.5	△ 141,773,393	△ 15,074,140
	受贈財産評価額	958,139	0.0	175,879,054	25.7	176,837,193	1,130,696	0.0	184,019,921	23.3	△ 172,557	△ 8,140,867
	寄附金	7,575,973	0.1	1,817	0.0	7,577,790	8,386,275	0.1	5,090	0.0	△ 810,302	△ 3,273
	補助金	1,232,515,767	11.5	△ 1,541,780	△ 0.2	1,230,973,987	1,355,954,565	12.3	1,529,470	0.2	△ 123,438,798	△ 3,071,250
	他会計負担金	262,184,914	2.5	△ 3,858,750	△ 0.6	258,326,164	279,536,650	2.5	0	－	△ 17,351,736	△ 3,858,750
負債合計		8,519,654,655	79.7	218,908,839	32.0	8,738,563,494	8,378,260,640	75.9	324,334,859	41.0	141,394,015	△ 105,426,020

資本の部	資本金		9,043,681,362	84.6	36,503,250	5.3	9,080,184,612	8,705,816,362	78.9	36,503,250	4.6	337,865,000	0
	自己資本金		9,043,681,362	84.6	36,503,250	5.3	9,080,184,612	8,705,816,362	78.9	36,503,250	4.6	337,865,000	0
		固有資本金	16,135,320	0.2	0	－	16,135,320	16,135,320	0.1	0	－	0	0
		繰入資本金	8,841,494,000	82.7	36,503,250	5.3	8,877,997,250	8,503,629,000	77.0	36,503,250	4.6	337,865,000	0
		組入資本金	186,052,042	1.7	0	－	186,052,042	186,052,042	1.7	0	－	0	0
	剰余金		△ 6,869,157,254	△ 64.2	429,351,209	62.7	△ 6,439,806,045	△ 6,047,245,112	△ 54.8	429,428,307	54.3	△ 821,912,142	△ 77,098
	資本剰余金		631,052,246	5.9	187,448,000	27.4	818,500,246	611,052,246	5.5	187,448,000	23.7	20,000,000	0
		受贈財産評価額	48,102,593	0.4	112,000,000	16.4	160,102,593	48,102,593	0.4	112,000,000	14.2	0	0
		寄附金	61,162,845	0.6	200,000	0.0	61,362,845	61,162,845	0.6	200,000	0.0	0	0
		補助金	61,529,201	0.6	37,518,000	5.5	99,047,201	61,529,201	0.6	37,518,000	4.7	0	0
		他会計負担金	460,257,607	4.3	37,730,000	5.5	497,987,607	440,257,607	4.0	37,730,000	4.8	20,000,000	0
	当年度未処理欠損金		7,500,209,500	△ 70.1	△ 241,903,209	35.3	7,258,306,291	6,658,297,358	△ 60.3	△ 241,980,307	30.6	841,912,142	77,098
		前年度繰越欠損金	6,658,297,358	△ 62.3	△ 241,980,307	35.3	6,416,317,051	5,677,135,091	△ 51.4	△ 248,777,448	31.5	981,162,267	6,797,141
		当年度純損失	841,912,142	△ 7.9	77,098	△ 0.0	841,989,240	981,162,267	△ 8.9	6,797,141	△ 0.9	△ 139,250,125	△ 6,720,043
資本合計			2,174,524,108	20.3	465,854,459	68.0	2,640,378,567	2,658,571,250	24.1	465,931,557	59.0	△ 484,047,142	△ 77,098
負債・資本合計			10,694,178,763	100.0	684,763,298	100.0	11,378,942,061	11,036,831,890	100.0	790,266,416	100.0	△ 342,653,127	△ 105,503,118

別表（４）

キャッシュ・フロー計算書内訳

（税抜）　（単位：円）

	７年度		６年度		対前年度増減額	
	市立総合病院	東　病　院	市立総合病院	東　病　院	市立総合病院	東　病　院
（１）業務活動によるキャッシュ・フロー						
当期純利益	△ 841,912,142	△ 77,098	△ 981,162,267	△ 6,797,141	139,250,125	6,720,043
減価償却費	692,351,437	24,717,478	596,953,535	24,077,252	95,397,902	640,226
長期前受金戻入額	△ 143,730,665	△ 15,074,140	△ 130,033,027	△ 8,149,744	△ 13,697,638	△ 6,924,396
支払利息及び企業債取扱諸費	48,979,764	78,309	34,623,219	95,790	14,356,545	△ 17,481
固定資産除却損	1,310,943	1,580,138	795,211	0	515,732	1,580,138
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
その他非資金項目の調製	35,434,272	0	20,170,818	0	15,263,454	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 346,085,310	6,277,221	80,092,279	30,287,615	△ 426,177,589	△ 24,010,394
未払金の増減額（△は減少）	25,028,484	△ 6,562,466	16,782,729	6,078,905	8,245,755	△ 12,641,371
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 7,403,230	0	△ 7,819,961	0	416,731	0
引当金の増減額（△は減少）	△ 12,939,847	0	△ 174,847,700	0	161,907,853	0
預り金の増減額（△は減少）	△ 955,175	0	△ 2,151,752	0	1,196,577	0
その他資産負債の増減額	0	0	0	0	0	0
小計	△ 549,921,469	10,939,442	△ 546,596,916	45,592,677	△ 3,324,553	△ 34,653,235
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 48,979,764	△ 78,309	△ 34,623,219	△ 95,790	△ 14,356,545	17,481
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 598,901,233	10,861,133	△ 581,220,135	45,496,887	△ 17,681,098	△ 34,635,754
（２）投資活動によるキャッシュ・フロー						
固定資産の取得による支出	△ 409,659,970	△ 68,406,560	△ 1,712,767,644	0	1,303,107,674	△ 68,406,560
固定資産の売却による収入	0	0	0	0	0	0
寄附金の受入	1,100,000	0	1,100,000	0	0	0
他会計負担金の受入	20,000,000	0	20,000,000	37,730,000	0	△ 37,730,000
国庫・道補助金の受入	221,594,000	33,530,000	450,115,000	0	△ 228,521,000	33,530,000
修学資金貸付による支出	△ 29,430,000	0	△ 34,700,000	0	5,270,000	0
修学資金貸付返還金による収入	7,790,000	0	180,000	0	7,610,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 188,605,970	△ 34,876,560	△ 1,276,072,644	37,730,000	1,087,466,674	△ 72,606,560
（３）財務活動によるキャッシュ・フロー						
一時借入金による収入	2,000,000,000	0	1,500,000,000	0	500,000,000	0
一時借入金の返済による支出	△ 1,100,000,000	0	△ 900,000,000	0	△ 200,000,000	0
企業債による収入	210,800,000	0	889,300,000	0	△ 678,500,000	0
企業債の償還による支出	△ 663,134,232	△ 15,382,854	△ 624,525,946	△ 16,353,256	△ 38,608,286	970,402
他会計からの出資による収入	337,865,000	0	288,432,000	3,988,000	49,433,000	△ 3,988,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	785,530,768	△ 15,382,854	1,153,206,054	△ 12,365,256	△ 367,675,286	△ 3,017,598
資金増加額（又は減少額）	△ 1,976,435	△ 39,398,281	△ 704,086,725	70,861,631	702,110,290	△ 110,259,912
資金期首残高	296,813,153	295,548,915	1,000,899,878	224,687,284	△ 704,086,725	70,861,631
資金期末残高	294,836,718	256,150,634	296,813,153	295,548,915	△ 1,976,435	△ 39,398,281

1 業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもの
2 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもの
3 財務活動によるキャッシュ・フロー：業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもの

別表（５）

経営・財務分析表

１　収益率（収益と費用とを対比して病院事業経営の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。）

（１）総収支比率（%）　$\frac{\text{病院事業収益}}{\text{病院事業費用}} \times 100$

年　度	7	6	5	4	3
市立総合病院	**92.06**	90.39	95.59	102.02	103.48
東　病　院	**99.99**	98.98	100.51	99.92	102.85

期間中の事業活動全体の収益性を示す比率
この率が100%未満であれば純損失を生じていることを示す。

（２）経常収支比率（%）　$\frac{\text{医業収益＋医業外収益}}{\text{医業費用＋医業外費用}} \times 100$

年　度	7	6	5	4	3
市立総合病院	**91.76**	88.79	93.63	101.23	102.86
東　病　院	**99.99**	98.98	100.51	99.89	102.85

経常費用(医業費用＋医業外費用)が経常収益(医業収益＋医業外収益)によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%未満であれば経常損失が生じている。

（３）医業収支比率（%）　$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

年　度	7	6	5	4	3
市立総合病院	**81.56**	83.04	86.16	85.59	87.44
東　病　院	**52.49**	57.90	77.34	82.08	80.02

活動の収益性を表す比率で100%を超えることを理想とし、超えた分は利益があったことを示す。

２　財務比率（貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。）

（１）固定比率（%）　$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$

年　度	7	6	5	4	3
市立総合病院	**237.07**	213.62	177.63	172.44	196.56
東　病　院	**60.22**	62.86	61.77	66.09	69.29

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標で、病院事業の場合は、設備投資のための財源として企業債に依存する度合が高いため、この比率が高くなっているが、小さいほうが望ましい。
固定比率が100%を超えていても、固定長期適合率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われており、必ずしも不健全な状態とはいえないとされる。

（２）固定長期適合率（%）

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$$

年　度	7	6	5	4	3
市立総合病院	**113.95**	106.23	94.63	90.79	96.87
東　病　院	**57.17**	58.55	55.80	58.45	61.01

固定資産と長期資本のバランスを示す比率。固定資産投資の安全性をみるもの。
100%以下であることが望ましく、100%を超えると固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

（３）流動比率（%）

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

年　度	7	6	5	4	3
市立総合病院	**64.92**	77.37	121.02	152.35	114.42
東　病　院	**2,097.46**	418.97	1,766.28	1,301.13	894.70

流動負債に対する支払い能力を測定する比率（１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較）流動性を確保するために流動資産が流動負債の200%以上あることが望まれるが、達しない例がほとんどである。

（４）当座（酸性試験）比率（%）

$$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$$

年　度	7	6	5	4	3
市立総合病院	**61.51**	73.50	117.33	146.57	109.72
東　病　院	**2,097.46**	418.97	1,766.28	1,301.13	894.70

流動資産のうち現金預金と容易に現金化できる未収金が流動負債100%以上に確保されているかを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる比率

３　回転率、回転期間（回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

（１）自己資本回転率（回）

$$\frac{\text{医業収益}}{\text{（期首自己資本＋期末自己資本）/2}}$$

年　度	7	6	5	4	3
市立総合病院	**2.07**	1.74	1.67	1.83	2.14
東　病　院	**0.49**	0.59	0.88	0.92	0.89

自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の医業収益があったかを示すもの。
この比率が高いほど投下資本に比して収益活動が活発であることを意味する。

（２）固定資産回転率（回）

$$\frac{\text{医業収益}}{\text{（期首固定資産＋期末固定資産）/2}}$$

年　度	7	6	5	4	3
市立総合病院	**0.92**	0.90	0.96	0.99	0.98
東　病　院	**0.82**	0.96	1.37	1.36	1.26

医業収益と設備資産に投下された資本の関係で、設備利用の効率を測定するもの。
回転率が高ければ、施設が有効に稼働していることを示す。

（３）流動資産回転率（回）　$\frac{\text{医業収益}}{\text{（期首流動資産＋期末流動資産）/2}}$

年　度	7	6	5	4	3
市立総合病院	**4.33**	3.42	3.06	3.61	3.64
東　病　院	**0.93**	1.07	1.71	1.83	1.82

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものである。
回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。

（４）未収金回転率（回）　$\frac{\text{医業収益}}{\text{（期首未収金＋期末未収金）/2}}$

年　度	7	6	5	4	3
市立総合病院	**5.46**	5.00	4.41	4.93	4.76
東　病　院	**4.86**	4.41	5.95	5.79	5.85

未収金の回収速度を示す。高ければ回収が早く、未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
これが６回とすれば、未収金はほぼ２ヵ月で回収されていることを示す。

（５）当年度減価償却率（%）　$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}} \times 100$

年　度	7	6	5	4	3
市立総合病院	**8.08**	6.67	7.65	7.82	7.33
東　病　院	**8.55**	7.65	10.66	9.83	8.73

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することにより、どのような減価償却策がとられているかを明らかにし、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのもの。

４　構成比率（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

（１）固定資産構成比率（%）　$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産}} \times 100$

年　度	7	6	5	4	3
市立総合病院	**81.53**	83.30	75.37	77.22	79.58
東　病　院	**55.97**	51.82	54.36	56.50	58.16

資産合計（固定資産+流動資産+繰延資産）の固定資産の割合を表すものである。
一般にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、企業内部への資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなっている。

（２）固定負債構成比率（%）　$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$

年　度	7	6	5	4	3
市立総合病院	**37.16**	39.42	37.22	40.27	41.67
東　病　院	**4.97**	6.06	9.42	11.17	11.39

総資本のうち固定負債が占める割合を示す。事業の負担構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。

（３）自己資本構成比率（%）　$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$

年　度	7	6	5	4	3
市立総合病院	**34.39**	38.99	42.43	44.78	40.49
東　病　院	**92.93**	82.44	88.00	85.49	83.93

資本構成の安定度をみる指標で、総資本における自己資本の割合を示す。
施設建設費の財源の多くを企業債により調達しているため、この比率は低くなる傾向にあるが、
事業経営の安定化を図るためには、この比率を高めていくことが重要である。

５　その他

（１）累積欠損金比率（%）　$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$

年　度	7	6	5	4	3
市立総合病院	**90.81**	82.95	70.55	63.77	65.76
東　病　院	**△ 76.19**	△ 65.70	△ 47.83	△ 44.36	△ 46.07

実質赤字額の累積額の度合いを示す指標
累積欠損金は営業活動において各事業年度に欠損金が生じた場合、剰余金等により補填しても充足できず翌年度以降に繰り越し、累積された欠損金である。
累積欠損金には減価償却費等の実際に現金支出がない費用も含まれるため、直接経営に必要な資金の不足を表すものではないが、経常費用の合理化により効率性を発揮し、収益性の向上を図ることが求められる。

（２）資金不足比率（%）　$\frac{\text{（流動負債+建設改良等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額}}{\text{事業規模（医業収益－受託工事収益）}} \times 100$

年　度	7	6	5	4	3
市立総合病院	**△ 32.83**	△ 45.66	△ 13.16	△ 16.49	△ 9.91
東　病　院	**△ 105.53**	△ 95.88	△ 58.76	△ 54.35	△ 54.34

資金不足額を事業規模で除した割合であり、経営状態の悪化の度合いを示すもの。
この比率が経営健全化基準である20%以上になると経営健全化計画を定めなければならない。
市立総合病院の資金不足比率は△32.83%、東病院の資金不足比率は△105.53%となり、ともに資金不足は発生していない。

名寄市水道事業会計

１　事業概況

令和７年度名寄市水道事業の給水人口は 22,018 人、行政区域内人口に対する普及率は 92.33％となっている。年間総配水量は 2,702,115 ㎥で、前年度と比べて 0.1％（1,884 ㎥）減少している。有収水量は 2,104,788 ㎥で前年度と比べ 0.7％（14,526 ㎥）増加し、有収率は 77.9％で前年度と比べ 0.6 ポイント増加した。

経営状況（税抜）については、水道事業収益では、前年度比 8.4％増の６億 9,921 万 8,247 円に対し、水道事業費用は前年度比 5.3％増の６億 7,351 万 3,321 円となり、2,570 万 4,926 円の純利益となった。

【給水状況】

事　　項	単位	**７年度**	６年度	対前年度増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	**23,848**	24,379	△531	△2.2
給水人口	人	**22,018**	22,405	△387	△1.7
年間総配水量　A	㎥	**2,702,115**	2,703,999	△1,884	△0.1
有収水量　　B	㎥	**2,104,788**	2,090,262	14,526	0.7
有収率 B/A×100	%･ﾎﾟｲﾝﾄ	**77.9**	77.3	0.6	－

２　予算の執行状況

（１）　収益的収支の状況　（税込）

収益的収入の決算額では、前年度比 5,917 万 7,126 円増の７億 5,966 万 5,389 円となり、予算執行率は 99.5％となった。収益的支出の決算額は、前年度比 2,833 万 5,528 円増の６億 9,039 万 3,170 円となり、予算執行率は 97.6％となった。収益的収支の差引額は 6,927 万 2,219 円となり、前年度収支（3,843 万 621 円）と比較して 3,084 万 1,598 円増となっている。

【収益的収入】　（単位：円・％）

区　　分	予算現額　A	**決算額**　B	予算現額に対する決算額の増減 B-A	執行率	うち仮受消費税及び地方消費税	６年度決算額
営業収益	674,879,000	**669,682,400**	△5,196,600	99.2	60,318,462	613,191,600
営業外収益	88,507,000	**89,982,989**	1,475,989	101.7	145,360	87,296,663
特別利益	0	**0**	0	－	0	0
合　　計	763,386,000	**759,665,389**	△3,720,611	99.5	60,463,822	700,488,263

【収益的支出】　（単位：円・％）

区　　分	予算現額　A	**決算額**　B	執行率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	うち仮払消費税及び地方消費税	６年度決算額
営業費用	661,871,000	**646,086,802**	97.6	0	15,784,198	15,730,815	611,514,057
営業外費用	45,189,000	**44,306,368**	98.0	0	882,632	38,179	50,543,585
特別損失	0	**0**	0	0	0	0	0
合　　計	707,060,000	**690,393,170**	97.6	0	16,666,830	15,768,994	662,057,642

（２）　資本的収支の状況　（税込）

資本的収入の決算額は４億 6,340 万 9,576 円となり、予算に対する執行率は 100.0％となった。資本的支出の決算額は８億 1,206 万 7,441 円となり、予算に対する執行率は 99.6％となった。資本的収支の差引額は△３億 4,865 万 7,865 円となり、前年度の△３億 5,113 万 7,413 円に比べ 247 万 9,548 円減少した。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,116 万 4,648 円、過年度分損益勘定留保資金２億 1,847 万 6,274 円及び当年度分損益勘定留保資金 8,901 万 6,943 円で補填されている。

【資本的収入】　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	**決算額 B**	予算現額に対する決算額の増減 B-A	執行率	うち仮受消費税及び地方消費税	６年度決算額
企　業　債	392,100,000	**392,100,000**	0	100.0	0	277,600,000
出　資　金	15,721,000	**15,720,802**	△198	100.0	0	16,042,645
工事負担金	47,026,000	**47,026,000**	0	100.0	4,275,089	74,895,045
他会計繰入金	8,563,000	**8,562,774**	△226	100.0	0	46,078,294
合　計	463,410,000	**463,409,576**	△424	100.0	4,275,089	414,615,984

【資本的支出】　（単位：円・％）

区　分	予算現額 A	**決算額 B**	執行率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	うち仮払消費税及び地方消費税	６年度決算額
建設改良費	503,359,000	**499,837,119**	99.3	0	3,521,881	45,439,737	456,619,975
企業債償還金	300,591,000	**300,590,322**	100.0	0	678	0	297,493,422
他会計借入金償還金	11,640,000	**11,640,000**	100.0	0	0	0	11,640,000
合　計	815,590,000	**812,067,441**	99.6	0	3,522,559	45,439,737	765,753,397

３　経営状況

（１）経営成績

別表（１）～（４）を参照

（税抜）（単位：円）

	７年度	６年度	増減額
当年度純利益	**25,704,926**	5,482,926	20,222,000

ア　収　益　（税抜）

令和７年度の水道事業収益は、営業収益で前年度比 9.2％増の６億 936 万 3,938 円、営業外収益で前年度比 3.1％増の 8,985 万 4,309 円となり、収益が前年度比で 8.4％増の６億 9,921 万 8,247 円となった。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入で 7,611 万 1,343 円、他会計補助金で 1,112 万 2,141 円である。

【収益内訳比較表】 （単位：円・%）

区　　分	7年度	6年度	対前年度増減額	増減率
営業収益	609,363,938	558,109,653	51,254,285	9.2
給水収益	560,766,140	513,040,711	47,725,429	9.3
受託工事収益	0	0	0	－
他会計負担金	4,951,150	4,632,440	318,710	6.9
その他営業収益	43,646,648	40,436,502	3,210,146	7.9
営業外収益	89,854,309	87,112,032	2,742,277	3.1
受取利息及び配当金	490,684	144,984	345,700	238.4
他会計補助金	11,122,141	13,599,159	△2,477,018	△18.2
長期前受金戻入	76,111,343	69,440,012	6,671,331	9.6
雑収益	2,130,141	3,927,877	△1,797,736	△45.8
特別利益	0	0	0	－
水道事業収益	699,218,247	645,221,685	53,996,562	8.4

イ　費　用　（税抜）

令和7年度の水道事業費用は、営業費用で前年度比5.5%増の6億3,035万5,987円、営業外費用で前年度比2.2%増の4,315万7,334円、合計6億7,351万3,321円となった。

営業費用の主なものは、原水及び浄水費が前年度比6.3%増の1億7,440万6,817円、配水及び給水費が前年度比8.5%増の5,628万7,444円、減価償却費が前年度比0.5%減の2億7,249万4,183円、資産減耗費が前年度比39.4%増の2,919万5,976円である。

営業外費用のうち、支払利息が前年度比で1.4%増の4,276万6,578円となった。

【費用内訳比較表】 （単位：円・%）

区　　分	7年度	6年度	対前年度増減額	増減率
営業費用	630,355,987	597,496,296	32,859,691	5.5
原水及び浄水費	174,406,817	164,123,258	10,283,559	6.3
配水及び給水費	56,287,444	51,899,017	4,388,427	8.5
受託工事費	0	0	0	0
総係費	96,420,467	83,900,779	12,519,688	14.9
減価償却費	272,494,183	273,798,184	△1,304,001	△0.5
資産減耗費	29,195,976	20,950,758	8,245,218	39.4
その他営業費用	1,551,100	2,824,300	△1,273,200	△45.1
営業外費用	43,157,334	42,242,463	914,871	2.2
支払利息	42,766,578	42,185,345	581,233	1.4
雑支出	390,756	57,118	333,638	584.1
特別損失	0	0	0	0
水道事業費用	673,513,321	639,738,759	33,774,562	5.3

ウ　財務状況　（税抜）

資産では前年度比で、固定資産が 2.7%増の 58 億 9,320 万 9,487 円、流動資産は 15.7%減の２億 7,725 万 9,591 円となった。負債・資本では固定負債が 2.7%増の 33 億 3,210 万 806 円、流動負債が 0.8%減の３億 8,737 万 5,540 円、繰延収益が 2.5%減の９億 1,345 万 5,589 円、資本金が 1.2%増の 13 億 1,162 万 7,293 円、剰余金が 12.8%増の２億 2,590 万 9,850 円となった。

企業債では令和７年度は、借入高３億 9,210 万円に対し償還高３億 59 万 322 円で、年度末残高 35 億 7,095 万 1,842 円となり、前年度比で 9,150 万 9,678 円増加した。

【資産、負債・資本比較表】　（単位：円・%）

区　　分	**７年度**	６年度	対前年度増減額	増減率
資　　産	**6,170,469,078**	6,067,481,637	102,987,441	1.7
固 定 資 産	**5,893,209,487**	5,738,502,264	154,707,223	2.7
流 動 資 産	**277,259,591**	328,979,373	△51,719,782	△15.7
負債・資本	**6,170,469,078**	6,067,481,637	102,987,441	1.7
固 定 負 債	**3,332,100,806**	3,244,109,842	87,990,964	2.7
流 動 負 債	**387,375,540**	390,360,421	△2,984,881	△0.8
繰 延 収 益	**913,455,589**	936,899,959	△23,444,370	△2.5
資　本　金	**1,311,627,293**	1,295,906,491	15,720,802	1.2
剰　余　金	**225,909,850**	200,204,924	25,704,926	12.8

【企業債】　（単位：円）

７年度			６年度		
借入高	償還高	年度末残高	借入高	償還高	年度末残高
392,100,000	**300,590,322**	**3,570,951,842**	277,600,000	297,493,422	3,479,442,164

【資金の状況】（キャッシュ・フロー計算書）　（単位：円）

区　分	**７年度**　A	６年度　B	差 引　A-B	５年度	４年度
業務活動による キャッシュ・フロー	**252,286,485**	232,777,276	19,509,209	275,523,048	236,362,863
投資活動による キャッシュ・フロー	**△401,313,697**	△296,776,898	△104,536,799	△246,446,844	△314,647,316
財務活動による キャッシュ・フロー	**95,590,480**	△15,490,777	111,081,257	△71,032,591	34,961,571
資 金 増 加 額	**△53,436,732**	△79,490,399	26,053,667	△41,956,387	△43,322,882
資金期首残高	**309,990,641**	389,481,040	△79,490,399	431,437,427	474,760,309
資金期末残高	**256,553,909**	309,990,641	△53,436,732	389,481,040	431,437,427

【経営比率】

比　　率　　名	当該年度算出の算式	**７年度**	６年度	５年度	４年度	３年度
経営資本営業利益率 （%）※1	営業利益　△20,992,049 円 / 経営資本 5,953,550,078 円 ×100	**△0.4**	△0.7	△1.3	△1.6	△0.1
経 営 資 本 回 転 率 （回）※2	営業収益　609,363,938 円 / 経営資本 5,953,550,078 円	**0.1**	0.1	0.1	0.1	0.1
営業収益営業利益率 （%）※3	営業利益　△20,992,049 円 / 営業収益　609,363,938 円 ×100	**△3.4**	△7.1	△12.7	△18.9	△0.9

・営業利益＝（営業収益－受託工事収益）－（営業費用－受託工事費）
・経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資＋繰延資産）
・営業収益＝営業収益－受託工事収益
※１　投下された経営資本ともたらされた利益との比較
※２　経営活動に使用している経営資本が効率良く収益を上げているかをみる指標
※３　本業における利益水準の指標

【営業利益の推移】 （単位：円）

区　　分		７年度	６年度	５年度	４年度	３年度
営業収益	A	609,363,938	558,109,653	569,578,326	513,279,629	605,039,104
営業費用	B	630,355,987	597,496,296	641,599,737	610,105,529	610,606,470
受託工事収益－受託工事費	C	0	0	0	0	0
営業利益	A-B-C	△20,992,049	△39,386,643	△72,021,411	△96,825,900	△5,567,366

※令和４年度は基本料金減免を実施したことにより、営業収益が大きく減少している。

エ　施設の利用状況

水道事業の配水能力は１日当たり 12,080.0 ㎥/日で、１日平均配水量は 7,403 ㎥となっており、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は 61.3％で、前年度と同様となっている。また、１日最大配水量は 9,059 ㎥となっており、負荷率は 81.72％(前年度 87.70％)、最大稼働率は 75.0％(前年度 69.9％)となった。(別表（１）参照)

（２）経営・財務状況

当年度末の財政状況は、別表（３）比較貸借対照表のとおりである。

水道事業の経営・財務状況は、別表（５）経営・財務分析表の収益性を示す指標、資産の状態を

示す指標、財務状態を示す指標のとおりである。

（３）水道料金の収入状況

令和７年度末の現年度分調定額は、前年度比 9.3％増の６億 1,684 万 2,740 円となった。令和８年３月末の不納欠損後の未収金残高は、926 万 9,632 円となっており、現年度、過年度の合計で、収入率が 0.07 ポイント減少し、未収金残高が 119 万 1,222 円増加した。

【水道料金】 （単位：円・％）

年度 / 区分	７年度			６年度		
	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計
調　定　額	616,842,740	8,078,410	624,921,150	564,344,760	8,779,690	573,124,450
収 入 済 額	608,532,078	6,924,900	615,456,978	557,407,940	7,468,260	564,876,200
収　入　率	98.7	85.7	98.5	98.8	85.1	98.6
収入未済額	8,310,662	1,153,510	9,464,172	6,936,820	1,311,430	8,248,250
不納欠損額	0	194,540	194,540	0	169,840	169,840
未収金残高	8,310,662	958,970	9,269,632	6,936,820	1,141,590	8,078,410

（４）建設改良工事

令和７年度の建設改良工事の状況は、全体工事費で前年度比 5,618 万 3,523 円の増となった。

【建設改良工事の状況】 （単位：円）

工　　事　　名		施行内容	７年度 全体工事費	６年度 全体工事費
配水管整備工事	配水管網整備工事		0	4,796,000
	老朽管更新工事	延長 1,495.0m	81,708,000	128,238,000
	給水管布設工事		0	0
量水器設備工事	水道量水器取替工事	取替個数 1,754 個	95,118,100	92,501,310
	水道ｽﾏｰﾄﾒｰﾀｰ化工事	設置台数 0 台	0	35,280,267
拡張事業の概況	配水管新設整備工事		0	0
施設整備工事	緑丘浄水場電気設備更新工事（1 期）　外６件		303,479,000	171,996,000
その他工事	国道 239 号排泥弁設置工事		11,935,000	3,245,000
全体工事費計			492,240,100	436,056,577

４　むすび

令和７年度における名寄市水道事業の規模は、給水人口で 22,018 人、行政区域内人口に対する普及率は 92.33％であり、前年度比で給水人口は 387 人減少、年間総配水量は、270 万 2,115 ㎥で 0.1％（1,884 ㎥）減少した。有収率は前年度比 0.6 ポイント増の 77.9％となった。

令和７年度決算（税抜）では、営業収益で前年度比 9.2％増の６億 936 万 3,938 円、営業費用では前年度比 5.5％増の６億 3,035 万 5,987 円となった。

水道事業収支では、前年度比 2,022 万 2,000 円増となり、2,570 万 4,926 円の当年度純利益を計上した。

給水収益については、前年度比 9.3％増となっているが、その理由としては、人口減少や大口需要家の撤退による給水収益の大幅な減少に加え、施設や管路の老朽化による維持管理委託料の増加、電気料金の値上げによる動力費の増加、資材費や労務費などの物価高騰により費用が増加し、令和５年度に経常収益がマイナスとなったことを受けて、令和７年９月に料金改定を行ったことによるものである。

令和９年度からは、陸上自衛隊名寄駐屯地への給水も予定されてはいるが、人口減少に伴う給水収益の減少と物価高騰による影響や施設、管路の老朽化による費用増加により、使用者の負担増につながらないよう、継続的にコスト削減策を講じる必要がある。

今後においても、「名寄市水道事業経営戦略（第２次）（令和８年～令和 17 年）」に基づいた経営の健全化に努め、安全・安心な水の供給維持が持続されるよう、収支の均衡を図り安定的に事業を運営できるよう取り組んでいただきたい。

別表（1）

業　務　の　概　要

項　　目	算　　式	単位	**7年度**	6年度	5年度
行政区域内人口		人	**23,848**	24,379	24,963
給水区域内人口		人	**23,401**	23,901	24,461
給水人口		人	**22,018**	22,405	22,800
普及率(行政区域内)	給水人口／行政区域内口×100	%	**92.33**	91.90	91.34
普及率(給水区域内)	給水人口／給水区域内人口×100	%	**94.09**	93.74	93.21
給水戸数　※		戸	**12,216**	12,307	12,416
配水能力(1日当たり)		㎥/日	**12,080.0**	12,080.0	12,080.0
1日最大配水量		㎥	**9,059**	8,447	8,450
1日平均配水量		㎥	**7,403**	7,408	7,372
年間総配水量		㎥	**2,702,115**	2,703,999	2,698,161
有収水量		㎥	**2,104,788**	2,090,262	2,119,232
有収率	有収水量／年間総配水量×100	%	**77.89**	77.30	78.54
負荷率	1日平均配水量／1日最大配水量×100	%	**81.72**	87.70	87.24
施設利用率	1日平均配水量／配水能力×100	%	**61.3**	61.3	61.0
最大稼働率	1日最大配水量／配水能力×100	%	**75.0**	69.9	70.0
配水管使用効率	年間総配水量／管延長※	㎥/m	**7.5**	7.5	7.5
固定資産使用効率	年間総配水量／有形固定資産（万円）	㎥/万円	**4.72**	4.85	4.97
供給単価	給水収益／有収水量	円/㎥	**266.42**	245.44	245.06
給水原価	(経常費用－受託工事費＋材料売却原価-長期前受金戻入)／有収水量	円/㎥	**283.09**	271.48	290.17
料金回収率	供給単価／給水原価×100	%	**94.11**	90.41	84.45
家庭用10㎥当たり料金	ﾒｰﾀｰ口径13㎜の場合（各年4月1日現在）	円	**2,240**	2,240	2,240
資本費	(減価償却費－長期前受金戻入＋支払利息－過疎債利息)／有収水量	円/㎥	**119.92**	123.15	118.40
職員1人当たり給水人口	給水人口／損益勘定職員数	人	**1,835**	2,037	1,900
職員1人当たり有収水量	有収水量／損益勘定職員数	㎥	**175,399**	190,024	176,603
職員1人当たり営業収益	(営業収益－受託工事収益)／損益勘定職員数／1,000	千円	**50,780**	50,737	47,461
損益勘定所属職員数		人	**12**	11	12

※給水戸数、管延長は「地方公営企業決算状況調査」（総務省）報告値による。

別表（2）

比　較　損　益　計　算　書

（税抜）（単位：円・％）

科目	令和7年度 金額	令和7年度 対営業収益比	令和6年度 金額	令和6年度 対営業収益比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営業収益	609,363,938	100.0	558,109,653	100.0	51,254,285	9.2
給水収益	560,766,140	92.0	513,040,711	91.9	47,725,429	9.3
受託工事収益	0	－	0	－	0	－
他会計負担金	4,951,150	0.8	4,632,440	0.8	318,710	6.9
その他営業収益	43,646,648	7.2	40,436,502	7.3	3,210,146	7.9
営業費用	630,355,987	103.4	597,496,296	107.1	32,859,691	5.5
原水及び浄水費	174,406,817	28.6	164,123,258	29.4	10,283,559	6.3
配水及び給水費	56,287,444	9.2	51,899,017	9.3	4,388,427	8.5
受託工事費	0	－	0	－	0	－
総係費	96,420,467	15.8	83,900,779	15.0	12,519,688	14.9
減価償却費	272,494,183	44.7	273,798,184	49.1	△ 1,304,001	△ 0.5
資産減耗費	29,195,976	4.8	20,950,758	3.8	8,245,218	39.4
その他営業費用	1,551,100	0.3	2,824,300	0.5	△ 1,273,200	△ 45.1
営業利益	△ 20,992,049		△ 39,386,643		18,394,594	△ 46.7
営業外収益	89,854,309	14.7	87,112,032	15.6	2,742,277	3.1
受取利息及び配当金	490,684	0.1	144,984	0.0	345,700	238.4
他会計補助金	11,122,141	1.8	13,599,159	2.4	△ 2,477,018	△ 18.2
長期前受金戻入	76,111,343	12.5	69,440,012	12.4	6,671,331	9.6
雑収益	2,130,141	0.3	3,927,877	0.7	△ 1,797,736	△ 45.8
営業外費用	43,157,334	7.1	42,242,463	7.6	914,871	2.2
支払利息	42,766,578	7.0	42,185,345	7.6	581,233	1.4
雑支出	390,756	0.1	57,118	0.0	333,638	584.1
経常利益	25,704,926		5,482,926		20,222,000	368.8
特別利益	0	－	0	－	0	－
過年度損益修正益	0	－	0	－	0	－
その他特別利益	0	－	0	－	0	―
特別損失	0	－	0	－	0	－
過年度損益修正損	0	－	0	－	0	－
その他特別損失	0	－	0	－	0	―
当年度純利益	25,704,926		5,482,926		20,222,000	368.8

別表（3）

比 較 貸 借 対 照 表

（税抜）（単位：円・％）

借方			令和7年度		令和6年度		対前年度	
科目			金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産の部	固定資産		5,893,209,487	95.5	5,738,502,264	94.6	154,707,223	2.7
		有形固定資産	5,730,631,917	92.9	5,571,091,680	91.8	159,540,237	2.9
		土地	30,621,040	0.5	30,621,040	0.5	0	－
		建物	47,360,216	0.8	49,720,700	0.8	△ 2,360,484	△ 4.7
		構築物	4,126,396,910	66.9	4,175,344,833	68.8	△ 48,947,923	△ 1.2
		機械及び装置	1,271,256,085	20.6	933,950,419	15.4	337,305,666	36.1
		車両運搬具	762,364	0.0	918,784	0.0	△ 156,420	△ 17.0
		工具、器具及び備品	37,316,302	0.6	36,404,904	0.6	911,398	2.5
		建設仮勘定	216,919,000	3.5	344,131,000	5.7	△ 127,212,000	△ 37.0
		無形固定資産	162,577,570	2.6	167,410,584	2.8	△ 4,833,014	△ 2.9
		ダム使用権	162,454,470	2.6	167,287,484	2.8	△ 4,833,014	△ 2.9
		電話加入権	123,100	0.0	123,100	0.0	0	－
	流動資産		277,259,591	4.5	328,979,373	5.4	△ 51,719,782	△ 15.7
		現金・預金	256,553,909	4.2	309,990,641	5.1	△ 53,436,732	△ 17.2
		未収金	15,128,802	0.2	11,868,656	0.2	3,260,146	27.5
		貯蔵品	5,576,880	0.1	7,120,076	0.1	△ 1,543,196	△ 21.7
		有価証券	0	－	0	－	0	－
		短期貸付金	0	－	0	－	0	－
		前払費用	0	－	0	－	0	－
		前払金	0	－	0	－	0	－
		その他流動資産	0	－	0	－	0	－
資産合計			6,170,469,078	100.0	6,067,481,637	100.0	102,987,441	1.7

貸方									
科目				令和7年度		令和6年度		対前年度	
				金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債の部	固定負債			3,332,100,806	54.0	3,244,109,842	53.5	87,990,964	2.7
		企業債		3,268,393,806	53.0	3,178,851,842	52.4	89,541,964	2.8
		他会計借入金		22,255,000	0.4	33,895,000	0.6	△ 11,640,000	△ 34.3
		引当金		41,452,000	0.7	31,363,000	0.5	10,089,000	32.2
			退職給付引当金	41,452,000	0.7	31,363,000	0.5	10,089,000	32.2
	流動負債			387,375,540	6.3	390,360,421	6.4	△ 2,984,881	△ 0.8
		企業債		302,558,036	4.9	300,590,322	5.0	1,967,714	0.7
		他会計借入金		10,630,000	0.2	10,630,000	0.2	0	－
		未払金		63,626,382	1.0	69,726,132	1.1	△ 6,099,750	△ 8.7
		引当金		10,058,535	0.2	8,913,149	0.1	1,145,386	12.9
			賞与引当金	8,418,613	0.1	7,442,045	0.1	976,568	13.1
			法定福利費引当金	1,639,922	0.0	1,471,104	0.0	168,818	11.5
		その他流動負債		502,587	0.0	500,818	0.0	1,769	0.4
	繰延収益			913,455,589	14.8	936,899,959	15.4	△ 23,444,370	△ 2.5
		長期前受金		913,455,589	14.8	936,899,959	15.4	△ 23,444,370	△ 2.5
			他会計繰入金	142,165,611	2.3	152,732,933	2.5	△ 10,567,322	△ 6.9
			国庫補助金	320,992,067	5.2	335,001,433	5.5	△ 14,009,366	△ 4.2
			工事負担金	244,125,925	4.0	237,916,619	3.9	6,209,306	2.6
			受贈財産評価額	203,702,956	3.3	208,779,944	3.4	△ 5,076,988	△ 2.4
			その他長期前受金	9,030	0.0	9,030	0.0	0	－
			建設仮勘定長期前受金	2,460,000	0.0	2,460,000	0.0	0	－
負債合計				4,632,931,935	75.1	4,571,370,222	75.3	61,561,713	1.3
資本の部	資本金			1,311,627,293	21.3	1,295,906,491	21.4	15,720,802	1.2
		資本金		1,311,627,293	21.3	1,295,906,491	21.4	15,720,802	1.2
			固有資本金	801,310,034	13.0	801,310,034	13.2	0	－
			繰入資本金	510,317,259	8.3	494,596,457	8.2	15,720,802	3.2
	剰余金			225,909,850	3.7	200,204,924	3.3	25,704,926	12.8
		資本剰余金		8,291,271	0.1	8,291,271	0.1	0	－
			国庫補助金	8,008,914	0.1	8,008,914	0.1	0	－
			受贈財産評価額	282,357	0.0	282,357	0.0	0	－
		利益剰余金		217,618,579	3.5	191,913,653	3.2	25,704,926	13.4
			利益積立金	46,670,013	0.8	46,670,013	0.8	0	－
			当年度未処分利益剰余金	170,948,566	2.8	145,243,640	2.4	25,704,926	17.7
資本合計				1,537,537,143	24.9	1,496,111,415	24.7	41,425,728	2.8
負債・資本合計				6,170,469,078	100.0	6,067,481,637	100.0	102,987,441	1.7

別表（４）

キャッシュ・フロー計算書内訳

（税抜）（単位：円）

	令和７年度	令和６年度	対前年度増減額
（１）業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は当年度純損失）	**25,704,926**	5,482,926	20,222,000
減価償却費	**272,494,183**	273,798,184	△ 1,304,001
固定資産除却費	**29,195,976**	20,950,758	8,245,218
貸倒引当金の増減額（△は減少）	**△ 32,610**	△ 74,290	41,680
退職給付引当金の増減額（△は減少）	**10,089,000**	12,830,000	△ 2,741,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	**976,568**	29,423	947,145
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	**168,818**	55,548	113,270
長期前受金戻入額	**△ 76,111,343**	△ 69,440,012	△ 6,671,331
受取利息及び受取配当金	**△ 490,684**	△ 144,984	△ 345,700
支払利息	**42,766,578**	42,185,345	581,233
未収金の増減額（△は増加）	**△ 3,227,536**	△ 2,467,838	△ 759,698
未払金の増減額（△は減少）	**△ 7,869,750**	△ 8,326,036	456,286
たな卸資産の増減額（△は増加）	**1,543,196**	△ 70,116	1,613,312
その他流動負債の増減額（△は減少）	**1,769**	8,729	△ 6,960
その他	**△ 646,712**	0	△ 646,712
小計	**294,562,379**	274,817,637	19,744,742
利息及び配当金の受取額	**490,684**	144,984	345,700
利息の支払額	**△ 42,766,578**	△ 42,185,345	△ 581,233
業務活動によるキャッシュ・フロー	**252,286,485**	232,777,276	19,509,209
（２）投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	**△ 452,627,382**	△ 406,889,069	△ 45,738,313
一般会計からの繰入金による収入	**8,562,774**	42,025,765	△ 33,462,991
工事負担金による収入	**42,750,911**	68,086,406	△ 25,335,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 401,313,697**	△ 296,776,898	△ 104,536,799
（３）財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	**392,100,000**	277,600,000	114,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	**△ 300,590,322**	△ 297,493,422	△ 3,096,900
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	**△ 11,640,000**	△ 11,640,000	0
一般会計からの出資による収入	**15,720,802**	16,042,645	△ 321,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	**95,590,480**	△ 15,490,777	111,081,257
資金増加額（又は減少額）	**△ 53,436,732**	△ 79,490,399	26,053,667
資金期首残高	**309,990,641**	389,481,040	△ 79,490,399
資金期末残高	**256,553,909**	309,990,641	△ 53,436,732

１業務活動によるキャッシュ･フロー：通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもの
２投資活動によるキャッシュ･フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもの
３財務活動によるキャッシュ･フロー：業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもの

別表（５）

経営・財務分析表

１　収益性を示す指標

（１）総収支比率（%）　$\frac{\text{水道事業収益}}{\text{水道事業費用}} \times 100$

（年度）	7	6	5	4	3
	103.82	100.86 (93.90)	93.19 (96.47)	100.55 (99.96)	106.87 (103.37)

期間中の事業活動全体の収益性を示す比率
この率が100%未満であれば純損失を生じていることを示す。

（２）経常収支比率（%）　$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$

（年度）	7	6	5	4	3
	103.82	100.86 (95.14)	95.10 (96.88)	102.94 (99.77)	104.77 (103.86)

経常費用(営業費用＋営業外費用)が経常収益(営業収益＋営業外収益)によって、どの程度賄われているかを示す指標。100%未満であれば経常損失が生じている。

（３）営業収支比率（%）　$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費}} \times 100$

（年度）	7	6	5	4	3
	96.67	93.41 (81.42)	88.77 (80.40)	84.13 (84.08)	99.09 (90.87)

活動の収益性を表す比率。100%を超えることを理想とし、超えた分は利益のあったことを示す。

（４）自己資本回転率（回）　$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{（期首自己資本＋期末自己資本）/2}}$

（年度）	7	6	5	4	3
	0.250	0.233 (0.114)	0.240 (0.111)	0.213 (0.111)	0.252 (0.120)

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。
この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを示す。

（５）総資本回転率（回）　$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{（期首負債・資本合計＋期末負債・資本合計）/2}}$

（年度）	7	6	5	4	3
	0.100	0.092 (0.068)	0.094 (0.067)	0.084 (0.068)	0.099 (0.072)

総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。

（６）固定資産回転率（回）　$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{（期首固定資産＋期末固定資産）/2}}$

（年度）	7	6	5	4	3
	0.110	0.104 (0.077)	0.105 (0.076)	0.093 (0.079)	0.109 (0.083)

営業収益と設備資産に投下された資本の関係で、設備利用の効率を測定するもの。
回転率が高ければ施設が有効に稼働していることを示す。

（７）未収金回転率（回）　$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{（期首未収金＋期末未収金）/2}}$

（年度）	7	6	5	4	3
	45.142	52.664 (6.920)	40.129 (5.855)	36.175 (6.737)	63.083 (6.257)

未収金の回収速度を示す。高ければ回収が早く、未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
水道事業の場合、メーター検針期間の長短による調定日と料金の納期限との関係などにより影響を受ける等の事情があり、低くても経営状態が悪いとは限らない。

（８）総資本利益率（％）　$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{（期首負債資本合計＋期末負債資本合計）/2}} \times 100$

（年度）	7	6	5	4	3
	0.42	0.09 (0.43)	△ 0.55 (0.28)	0.31 (0.02)	0.51 (0.33)

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標。高いほど、総合的な収益性が高い。

２　資産の状態を示す指標

（１）企業債償還元金対減価償却費比率（％）　$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受戻入}} \times 100$

（年度）	7	6	5	4	3
	153.06	145.57 (96.34)	138.35 (99.92)	135.09 (101.46)	124.22 (97.64)

企業債償還額とその財源の主要な部分を占める減価償却費を比較した指標で、低いことが望ましい。

（２）当年度減価償却率（％）　$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}} \times 100$

（年度）	7	6	5	4	3
	4.60	4.86 (4.52)	4.84 (4.44)	4.85 (4.50)	4.93 (4.36)

減価償却を固定資産の帳簿価格と比較することにより、どのような減価償却策がとられているかを明らかにし、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのもの。
水道事業は施設の耐用年数の長いものによって構成されているため、一般的に低く、3%前後を示しているものが多い。また平準化した設備投資や統一的な償却方法が取られている限り、年度によって極端な変動をすることはない。

3　財務状態を示す指標

（1）流動比率（%）　$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(年度)	7	6	5	4	3
	71.57	84.28 (260.21)	104.53 (227.58)	129.21 (294.62)	138.57 (317.89)

流動負債に対する支払い能力を測定する比率
（一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較）
流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の200%以上あることが望まれるが、達しない例がほとんどである。

（2）流動資産回転率（回）　$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{（期首流動資産＋期末流動資産）/2}}$

(年度)	7	6	5	4	3
	2.010	1.519 (0.569)	1.320 (0.557)	1.083 (0.537)	1.235 (0.546)

流動資産（現金預金等）に対する営業収益（水道料金等）の割合を示すもので、この率が過大であれば流動資産の平均保有高が少ないことを表す。

（3）自己資本構成比率（%）　$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$

(年度)	7	6	5	4	3
	39.72	40.10 (60.54)	39.18 (59.40)	39.27 (62.04)	39.46 (60.92)

資本構成の安定度をみる指標で、水道事業は施設建設費の財源の多くを企業債により調達しているため、この比率は低くなる傾向にあるが、事業経営の安定化を図るためには、この比率を高めていくことが重要である。

（4）固定長期適合率(%)
(固定資産対長期資本比率)　$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$

(年度)	7	6	5	4	3
	101.90	101.08 (92.48)	99.69 (92.97)	98.21 (91.28)	97.63 (90.66)

固定資産の調達財源には長期で安定した資金により賄うべきであり、この比率が低いほど、資金面で安定した経営といえる。この比率が100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

（5）当座(酸性試験)
比率（%）　$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$

(年度)	7	6	5	4	3
	70.13	82.45 (256.42)	102.71 (224.39)	127.39 (288.93)	136.69 (311.78)

流動資産のうち現金預金と容易に現金化しうる未収金が、流動負債100%以上に確保されているかを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる比率。

（６）固定資産構成比率（％）　$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産}} \times 100$

(年度)	7	6	5	4	3
	95.51	94.58 (88.33)	93.24 (88.11)	92.53 (87.36)	91.98 (86.93)

資産合計(固定資産+流動資産+繰延資産)中の固定資産の割合を示すもの。
一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなっている。

（７）固定比率（％）　$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$

(年度)	7	6	5	4	3
	240.44	235.86 (145.90)	237.99 (148.34)	235.60 (140.82)	233.10 (142.69)

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標で、水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合が高いため、必然的にこの比率が高くなっている。固定比率が100％を超えていても、固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）が100％を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえないとされている。

（８）固定負債構成比率（％）　$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$

(年度)	7	6	5	4	3
	54.00	53.47 (34.97)	54.36 (35.38)	54.94 (33.67)	54.75 (34.97)

総資本のうち固定負債が占める割合を示す。事業の負担構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。

(注)　( )の数値は、総務省「水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満、水源区分・表流水を主とするもの、有収水量密度全国平均未満の分類における類似都市平均値である。令和７年度は公表前であるため、記載がない。

名寄市下水道事業会計

1　事業概況

令和７年度名寄市下水道事業において、公共下水道事業では処理区域内人口が前年度比 1.9%減の 21,087 人、行政区域内人口に対する普及率は 88.42%となっている。また、水洗化人口は 20,737 人で水洗化率は 98.34%であった。年間総処理水量は前年度比 13.9%増の 6,089,734 ㎥であり、このうち汚水処理水量が前年度比 25.6%増となり汚水割合が増加している。有収水量は 1,964,045 ㎥で、有収率は前年度比 15.27 ポイント減の 59.37%となった。

個別排水処理事業では、個別排水処理人口 1,979 人で個別排水処理施設基数は前年度比５基増の 571 基となり、年間総処理水量 108,057 ㎥となっている。

経営状況（税抜）については、下水道事業収益 11 億 9,984 万 7,375 円に対し、下水道事業費用 11 億 5,974 万 2,091 円となり、4,010 万 5,284 円の純利益となった。

【公共下水道事業】

事　　項	単位	**７年度**	６年度	対前年度増減	増減率	５年度
行政区域内人口	人	**23,848**	24,379	△531	△2.2	24,963
処理区域内人口	人	**21,087**	21,496	△409	△1.9	21,879
水洗化人口	人	**20,737**	21,146	△409	△1.9	21,529
普及率	%・ﾎﾟｲﾝﾄ	**88.4**	88.2	0.2	－	87.65
水洗化率	%・ﾎﾟｲﾝﾄ	**98.3**	98.4	△0.1	－	98.40
年間総処理水量	㎥	**6,089,734**	5,347,726	742,008	13.9	6,206,876
汚水処理水量　A （汚水割合）	㎥ %	**3,308,254** **(54.3)**	2,633,643 (49.3)	674,611	25.6	3,350,509 (53.9)
雨水処理水量 （雨水割合）	㎥ %	**2,781,480** **(45.7)**	2,714,083 (50.8)	67,397	2.5	2,856,367 (46.0)
有収水量　　B	㎥	**1,964,045**	1,965,766	△1,721	△0.1	2,006,401
有収率　B/A×100	%・ﾎﾟｲﾝﾄ	**59.4**	74.6	△15.2	－	59.9

【個別排水処理事業】

事　　項	単位	**７年度**	６年度	対前年度増減	増減率	５年度
個別排水処理人口	人	**1,979**	1,971	8	0.4	1,964
個別排水処理施設基数	基	**571**	566	5	0.9	562
年間総処理水量　A	㎥	**108,057**	105,697	2,360	2.2	104,804
有収水量　　B	㎥	**108,057**	105,697	2,360	2.2	104,804
有収率　B/A×100	%・ﾎﾟｲﾝﾄ	**100.00**	100.00	0	－	100.00

２　予算の執行状況

（１）収益的収支の状況　（税込）

収益的収入では、決算額は 12 億 3,698 万 9,188 円となり、予算執行率は 99.8%となった。
収益的支出では、11 億 7,876 万 5,435 円となり、予算執行率は 97.8%となった。
収益的収支の差引額は 5,822 万 3,753 円となった。

【収益的収入】　（単位：円・%）

区　分	予算現額　A	**決算額　B**	予算現額に対する決算額の増減 B-A	執行率	うち仮受消費税及び地方消費税	６年度決算額
営業収益	660,678,000	**677,200,338**	16,522,338	102.5	36,509,653	649,875,260
営業外収益	562,005,000	**542,946,850**	△19,058,150	96.6	0	607,504,914
特別利益	16,842,000	**16,842,000**	0	100.0	0	0
合　　計	1,239,525,000	**1,236,989,188**	△2,535,812	99.8	36,509,653	1,257,380,174

【収益的支出】　（単位：円・%）

区　分	予算現額　A	**決算額　B**	執行率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	うち仮払消費税及び地方消費税	６年度決算額
営業費用	1,156,502,000	**1,136,314,615**	98.3	0	20,187,385	21,619,190	1,159,740,192
営業外費用	48,650,000	**42,450,820**	87.3	0	6,199,180	1,070	45,884,370
特別損失	0	**0**	―	0	0	0	0
合　計	1,205,152,000	**1,178,765,435**	97.8	0	26,386,565	21,620,260	1,205,624,562

（２）資本的収支の状況　（税込）

資本的収入の決算額は２億 7,778 万 8,592 円となり、予算に対する執行率は 98.5%となった。
資本的支出の決算額は６億 6,878 万 7,309 円となり、予算に対する執行率は 99.9%となった。
資本的収支の差引額は△３億 9,099 万 8,717 円となり、前年度の△４億 3,578 万 7,459 円に比べ 4,478 万 8,742 円減少した。この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,592 万 3,916 円、過年度分損益勘定留保資金 9,699 万 414 円及び当年度分損益勘定留保資金２億 7,808 万 4,387 円で補填されている。

【資本的収入】　（単位：円・%）

区　分	予算現額　A	**決算額　B**	予算現額に対する決算額の増減　B-A	執行率	うち仮受消費税及び地方消費税	６年度決算額
企　業　債	106,600,000	**106,600,000**	0	100.0	0	158,900,000
出　資　金	54,729,000	**50,729,000**	△4,000,000	92.7	0	49,761,000
負担金及び分担金	13,792,000	**13,576,592**	△215,408	98.4	0	754,793
他会計繰入金	432,000	**432,000**	0	100.0	0	120,000
国庫補助金	106,451,000	**106,451,000**	0	100.0	0	137,485,500
水洗化貸付事業収入	0	**0**	0	―	0	0
合　　計	282,004,000	**277,788,592**	△4,215,408	98.5	0	347,021,293

【資本的支出】 （単位：円・％）

区　分	予算現額　A	**決算額 B**	執行率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	うち仮払消費税及び地方消費税	６年度決算額
建設改良費	305,791,000	**305,294,069**	99.8	0	496,931	26,258,481	396,665,256
企業債償還金	363,496,000	**363,493,240**	100.0	0	2,760	0	386,143,496
水洗化貸付事業費	0	**0**	―	0	0	0	0
合　計	669,287,000	**668,787,309**	99.9	0	499,691	26,258,481	782,808,752

３　経営状況

（１）経営成績

別表（１）～（３）を参照

（税抜）（単位：円）

	７年度	６年度	増減額
当年度純利益	**40,105,284**	27,875,253	12,230,031

ア　収　益　（税抜）

令和７年度の下水道事業収益は、営業収益で前年度比 4.5％増の６億 4,069 万 685 円となり、下水道使用料が前年度比 0.1%減の３億 6,509 万 6,685 円、他会計負担金は雨水処理負担金で、前年度比 11.2％増の２億 7,517 万 5,000 円となった。一方、営業外収益は、他会計補助金が前年度比 23.2％減の１億 8,498 万円となり、前年度比 10.1％減の５億 4,231 万 4,690 円となった。

【収益内訳比較表】 （単位：円・％）

区　　分	**７年度**	６年度	対前年度増減額	増減率
営業収益	**640,690,685**	613,336,438	27,354,247	4.5
下水道使用料	**365,096,685**	365,388,438	△291,753	△0.1
他会計負担金	**275,175,000**	247,476,000	27,699,000	11.2
その他営業収益	**419,000**	472,000	△53,000	△11.2
営業外収益	**542,314,690**	603,031,710	△60,717,020	△10.1
受取利息及び配当金	**417,531**	20,954	396,577	1,892.6
他会計補助金	**184,980,000**	240,900,000	△55,920,000	△23.2
長期前受金戻入	**346,308,383**	351,030,548	△4,722,165	△1.3
雑　　収　　益	**5,075,776**	11,080,208	△6,004,432	△54.2
国庫補助金	**5,533,000**	0	5,533,000	皆増
特別利益	**16,842,000**	0	16,842,000	皆増
下水道事業収益	**1,199,847,375**	1,216,368,148	△16,520,773	△1.4

イ　費　用　（税抜）

令和７年度の下水道事業費用は、前年度比 2.4％減の 11 億 5,974 万 2,091 円となり、このうち営業費用全体の 65.0％を占める減価償却費は前年度比 0.4％減の７億 2,495 万 4,015 円であり、処理場費は前年度比 1.1％減の２億 2,152 万 2,593 円、資産減耗費は前年度比 39.2％減の 1,001 万 2,825 円となった。

営業外費用は 4,504 万 6,666 円となり、このうち支払利息が前年度比 7.4％減の 4,243 万 8,152 円であった。

【費用内訳比較表】　（単位：円・％）

区　　分	7年度	6年度	対前年度増減額	増減率
営業費用	1,114,695,425	1,137,955,625	△23,260,200	△2.0
管渠費	58,905,290	60,836,392	△1,931,102	△3.2
処理場費	221,522,593	223,967,420	△2,444,827	△1.1
個別排水処理費	37,650,224	34,808,074	2,842,150	8.2
普及指導費	6,871,810	6,505,292	366,518	5.6
総係費	54,778,668	67,411,094	△12,632,426	△18.7
減価償却費	724,954,015	727,965,262	△3,011,247	△0.4
資産減耗費	10,012,825	16,462,091	△6,449,266	△39.2
営業外費用	45,046,666	50,537,270	△5,490,604	△10.9
支払利息	42,438,152	45,817,398	△3,379,246	△7.4
雑支出	2,608,514	4,719,872	△2,111,358	△44.7
特別損失	0	0	0	－
下水道事業費用	1,159,742,091	1,188,492,895	△28,750,804	△2.4

ウ　財務状況　（税抜）

資産では前年度比で、固定資産が3.9％減の112億1,381万7,936円となり、流動資産は12.2％増の３億9,718万6,953円となったが、資産全体では3.4％減の116億1,100万4,889円となった。負債・資本では前年度比で固定負債が9.0％減の25億8,428万656円、流動負債が2.6％減の３億9,043万6,332円、繰延収益が4.1％減の55億1,050万6,846円となり、資本金は1.8％増の28億6,199万2,892円、剰余金は17.9％増の２億6,378万8,163円となった。

企業債では、借入高１億1,210万円に対し、償還高３億6,349万3,240円となり、年度末残高が29億1,232万617円で、前年度末残高に比べ２億5,139万3,240円減少した。

【資産、負債・資本比較表】　（単位：円・％）

区　　分	7年度	6年度	対前年度増減額	増減率
資　　産	11,611,004,889	12,023,826,294	△412,821,405	△3.4
固定資産	11,213,817,936	11,669,749,188	△455,931,252	△3.9
流動資産	397,186,953	354,077,106	43,109,847	12.2
負債・資本	11,611,004,889	12,023,826,294	△412,821,405	△3.4
固定負債	2,584,280,656	2,841,345,617	△257,064,961	△9.0
流動負債	390,436,332	400,843,704	△10,407,372	△2.6
繰延収益	5,510,506,846	5,746,690,202	△236,183,356	△4.1
資本金	2,861,992,892	2,811,263,892	50,729,000	1.8
剰余金	263,788,163	223,682,879	40,105,284	17.9

【企業債】　（単位：円）

7年度			6年度		
借入高	償還高	年度末残高	借入高	償還高	年度末残高
112,100,000	363,493,240	2,912,320,617	158,900,000	386,143,496	3,163,713,857

【資金の状況】（キャッシュ・フロー計算書）　（単位：円）

区　　分	**７年度　A**	６年度　B	差引　A-B	５年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	**412,527,920**	367,176,974	45,350,946	512,471,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△168,839,077**	△235,906,606	67,067,529	△220,849,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△200,664,240**	△177,482,496	△23,181,744	△171,694,744
資 金 増 減 額	**43,024,603**	△46,212,128	89,236,731	119,926,801
資金期首残高	**309,348,110**	355,560,238	△46,212,128	235,633,437
資金期末残高	**352,372,713**	309,348,110	43,024,603	355,560,238

【経営比率】

比　　率　　名	当該年度算出の算式	**７年度**	６年度	５年度
経営資本営業利益率（％）※1	営業利益　△474,004,740 円 / 経営資本 11,298,641,764 円　×100	**△4.2**	△4.4	△3.9
経営資本回転率（回）※2	営業収益　640,690,685 円 / 経営資本 11,298,641,764 円	**0.1**	0.1	0.1
営業収益営業利益率（％）※3	営業利益　△474,004,740 円 / 営業収益　640,690,685 円　×100	**△74.0**	△85.5	△85.0

・営業利益＝（営業収益－受託工事収益）－（営業費用－受託工事費）
・経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資＋繰延資産）
・営業収益＝営業収益－受託工事収益
※１　投下された経営資本ともたらされた利益との比較
※２　経営活動に使用している経営資本が効率良く収益を上げているかをみる指標
※３　本業における利益水準の指標

【セグメント情報】

各報告セグメントに属する事業内容

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に下水道処理区域内において、下水処理をする業務
個別排水処理事業	主に下水道処理区域外において、浄化槽にて下水処理をする業務

報告セグメントごとの営業収益等（対前年度比較）（税抜）

公共下水道事業　（単位：円･%）

区　　分	**７年度**	６年度	対前年度増減額	増減率
営業収益	**622,000,922**	594,888,000	27,112,922	4.6
営業費用	**1,041,408,096**	1,060,706,326	△19,298,230	△1.8
営業損益	**△419,407,174**	△465,818,326	46,411,152	△10.0
経常損益	**22,483,734**	26,647,035	△4,163,301	△15.6
セグメント資産	**11,281,614,519**	11,676,681,305	△395,066,786	△3.4
セグメント負債	**8,149,153,797**	8,623,528,317	△474,374,520	△5.5
その他の項目				
他会計繰入金	**405,079,000**	430,285,000	△25,206,000	△5.9
減価償却費	**691,950,917**	693,627,664	△1,676,747	△0.2
特別利益	**16,842,000**	0	16,842,000	皆増
特別損失	**0**	0	0	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	**245,092,578**	337,885,950	△92,793,372	△27.5

報告セグメントごとの営業収益等（対前年度比較）（税抜）

個別排水処理事業　　（単位：円･%）

区　　分	**７年度**	６年度	対前年度増減額	増減率
営業収益	**18,689,763**	18,448,438	241,325	1.3
営業費用	**73,287,329**	77,249,299	△3,961,970	△5.1
営業損益	**△54,597,566**	△58,800,861	4,203,295	△7.1
経常損益	**779,550**	1,228,218	△448,668	△36.5
セグメント資産	**329,390,370**	347,144,989	△17,754,619	△5.1
セグメント負債	**336,070,037**	365,351,206	△29,281,169	△8.0
その他の項目				
他会計繰入金	**55,076,000**	58,091,000	△3,015,000	△5.2
減価償却費	**33,003,098**	34,337,598	△1,334,500	△3.9
特別利益	**0**	0	0	－
特別損失	**0**	0	0	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	**6,081,158**	△2,646,048	8,727,206	△329.8

（２）経営・財務状況

当年度末の財政状況は、別表（２）比較貸借対照表のとおりである。

（３）使用料の収入状況（税込）

下水道使用料及び個別排水使用料は、水道料金と合わせて水道事業で一旦収納し、下水道事業に振替している。令和７年度末の下水道使用料現年度分調定額は、前年度比0.2%減の３億8,107万5,112円となった。

【下水道使用料】　　（単位：円・%）

年度／区分	**７年度**			６年度		
	現年度	過年度	合　計	現年度	過年度	合　計
調　定　額	**381,075,112**	**33,190,356**	**414,265,468**	381,655,990	35,544,796	417,200,786
収入済額※	**346,411,223**	**31,488,100**	**377,899,323**	350,260,040	33,727,540	383,987,580
収　入　率	**90.90**	**94.87**	**91.22**	91.77	94.89	92.04
収入未済額	**34,663,889**	**1,702,256**	**36,366,145**	31,395,950	1,817,256	33,213,206
不納欠損額	**0**	**165,440**	**165,440**	0	22,850	22,850
未収金残高	**34,663,889**	**1,536,816**	**36,200,705**	31,395,950	1,794,406	33,190,356

※令和８年３月に水道事業で収入済分のうち、令和８年４月に下水道事業に振替したものは含まない。

【個別排水使用料】　　（単位：円・%）

年度／区分	**７年度**			６年度		
	現年度	過年度	合　計	現年度	過年度	合　計
調　定　額	**20,531,226**	**1,680,840**	**22,212,066**	20,271,270	1,697,880	21,969,150
収入済額※	**19,023,692**	**1,680,840**	**20,704,532**	18,590,430	1,697,880	20,288,310
収　入　率	**92.66**	**100.0**	**93.21**	91.70	100.0	92.35
収入未済額	**1,507,534**	**0**	**1,507,534**	1,680,840	0	1,680,840
不納欠損額	**0**	**0**	**0**	0	0	0
未収金残高	**1,507,534**	**0**	**1,507,534**	1,680,840	0	1,680,840

※令和８年３月に水道事業で収入済分のうち、令和８年４月に下水道事業に振替したものは含まない。

（4）工　事

令和７年度の工事の状況は、次のとおりである。

建設工事の主なものは、個別排水処理施設合併浄化槽設置工事（7-2 工区）などがあり、改良工事の主なものは、名寄下水終末処理場電気設備更新工事（監視装置）や風連マンホールポンプ所電気設備更新工事及び南西５条仲通道路改良舗装（明許繰越）に伴う公共桝取替工事などである。

【工事の状況】　（単位：円）

工　事　名		７年度　全体工事費	６年度　全体工事費
建　設　工　事	個別排水処理施設合併浄化槽設置工事（7-2 工区）外８件	**10,383,956**	124,417,700
改　良　工　事	名寄下水終末処理場電気設備更新工事（監視装置）外 12 件	**133,201,800**	100,881,000
保　存　工　事	下水道管渠施設止水工事	**2,915,000**	2,640,000
全体工事費計		**146,500,756**	227,938,700

４　むすび

令和７年度の決算（税抜）において、営業収益で前年度比 4.5%増の６億 4,069 万 685 円、営業費用は前年度比 2.0%減の 11 億 1,469 万 5,425 円となった。下水道事業収益では、営業収益に他会計補助金や長期前受金戻入を含む営業外収益、特別利益を加えた合計で、前年度比 1.4%減の 11 億 9,984 万 7,375 円となった。

下水道事業収支では、前年度比 1,223 万 31 円増の 4,010 万 5,284 円の当年度純利益を計上した。

下水道使用料（Ｐ43、現年度分）においては、前年度比 1.1%減となっているが、本市においては、公共下水道の普及拡大は概ね完了しており、新規地区の整備の計画が予定されていないことから、今後利用者の増加が見込まれず、節水意識の向上や節水機器の普及により有収水量が減少していくことが予想され、財政状況はさらに厳しくなることが懸念される。

今後においても、物価高騰や金利の変動、水需要の変化、市の一般会計の財政事情により繰入金の見直し等によって、財政状況が悪化する場合があることから、建設改良費をはじめとする各種経費の抑制を行うなど、「名寄市下水道事業経営戦略（第２次）（令和８年～令和 17 年）」に基づいた経営健全化に努められたい。

さらに管渠・処理施設については、下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の点検や長寿命化工事等について、改築費用の平準化を図りながら効率的に施設管理を行い、「ウォーターＰＰＰ」についても検討を重ねて、持続可能な下水道事業を目指して取り組みを進めてもらいたい。

別表（１）

比 較 損 益 計 算 書

（税抜）（単位：円・％）

科目	令和７年度 金額	令和７年度 対営業収益比	令和６年度 金額	令和６年度 対営業収益比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営業収益	640,690,685	100.0	613,336,438	100.0	27,354,247	4.5
下水道使用料	365,096,685	57.0	365,388,438	59.6	△ 291,753	△ 0.1
他会計負担金	275,175,000	42.9	247,476,000	40.3	27,699,000	11.2
その他営業収益	419,000	0.1	472,000	0.1	△ 53,000	△ 11.2
営業費用	1,114,695,425	174.0	1,137,955,625	185.5	△ 23,260,200	△ 2.0
管渠費	58,905,290	9.2	60,836,392	9.9	△ 1,931,102	△ 3.2
処理場費	221,522,593	34.6	223,967,420	36.5	△ 2,444,827	△ 1.1
個別排水処理費	37,650,224	5.9	34,808,074	5.7	2,842,150	8.2
普及指導費	6,871,810	1.1	6,505,292	1.1	366,518	5.6
総係費	54,778,668	8.5	67,411,094	11.0	△ 12,632,426	△ 18.7
減価償却費	724,954,015	113.2	727,965,262	118.7	△ 3,011,247	△ 0.4
資産減耗費	10,012,825	1.6	16,462,091	2.7	△ 6,449,266	△ 39.2
営業利益	△ 474,004,740		△ 524,619,187		50,614,447	△ 9.6
営業外収益	542,314,690	84.6	603,031,710	98.3	△ 60,717,020	△ 10.1
受取利息及び配当金	417,531	0.1	20,954	0.0	396,577	1,892.6
他会計補助金	184,980,000	28.9	240,900,000	39.3	△ 55,920,000	△ 23.2
長期前受金戻入	346,308,383	54.1	351,030,548	57.2	△ 4,722,165	△ 1.3
雑収益	5,075,776	0.8	11,080,208	1.8	△ 6,004,432	△ 54.2
国庫補助金	5,533,000	0.9	0	－	5,533,000	皆増
営業外費用	45,046,666	7.0	50,537,270	8.2	△ 5,490,604	△ 10.9
支払利息	42,438,152	6.6	45,817,398	7.5	△ 3,379,246	△ 7.4
雑支出	2,608,514	0.4	4,719,872	0.8	△ 2,111,358	△ 44.7
経常利益	23,263,284		27,875,253		△ 4,611,969	△ 16.5
特別利益	16,842,000	2.6	0	－	16,842,000	皆増
その他特別利益	16,842,000	2.6	0	－	16,842,000	皆増
特別損失	0	－	0	－	0	－
その他特別損失	0	－	0	－	0	－
当年度純利益	40,105,284		27,875,253		12,230,031	43.9

別表（２）

比 較 貸 借 対 照 表

（税抜）（単位：円・％）

借方			令和７年度		令和６年度		対前年度	
科目			金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産の部	固定資産		11,213,817,936	96.6	11,669,749,188	97.1	△ 455,931,252	△ 3.9
		有形固定資産	11,204,299,067	96.5	11,665,008,604	97.0	△ 460,709,537	△ 3.9
		土地	32,825,507	0.3	32,825,507	0.3	0	－
		建物	432,096,026	3.7	459,396,505	3.8	△ 27,300,479	△ 5.9
		構築物	8,584,321,556	73.9	9,020,311,616	75.0	△ 435,990,060	△ 4.8
		機械及び装置	1,663,755,674	14.3	1,814,070,856	15.1	△ 150,315,182	△ 8.3
		車両運搬具	1,018,071	0.0	1,100,246	0.0	△ 82,175	△ 7.5
		工具、器具及び備品	177,919,108	1.5	168,521,063	1.4	9,398,045	5.6
		建設仮勘定	312,363,125	2.7	168,782,811	1.4	143,580,314	85.1
		無形固定資産	9,518,869	0.1	4,740,584	0.0	4,778,285	100.8
		電話加入権	864,000	0.0	864,000	0.0	0	－
		ソフトウェア	8,654,869	0.1	3,876,584	0.0	4,778,285	123.3
		地上権	0	－	0	－	0	－
	流動資産		397,186,953	3.4	354,077,106	2.9	43,109,847	12.2
		現金・預金	352,372,713	3.0	309,348,110	2.6	43,024,603	13.9
		未収金	38,940,171	0.3	39,934,638	0.3	△ 994,467	△ 2.5
		貯蔵品	5,874,069	0.1	4,794,358	0.0	1,079,711	22.5
		有価証券	0	－	0	－	0	－
		短期貸付金	0	－	0	－	0	－
		前払費用	0	－	0	－	0	－
		前払金	0	－	0	－	0	－
		その他流動資産	0	－	0	－	0	－
資産合計			11,611,004,889	100.0	12,023,826,294	100.0	△ 412,821,405	△ 3.4

（税抜）（単位：円・％）

貸方								
科目				令和7年度		令和6年度		対前年度
				金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債の部	固定負債			2,584,280,656	22.3	2,841,345,617	23.6	△ 257,064,961	△ 9.0
		企業債		2,559,997,656	22.0	2,800,220,617	23.3	△ 240,222,961	△ 8.6
		引当金		24,283,000	0.2	41,125,000	0.3	△ 16,842,000	△ 41.0
			退職給付引当金	24,283,000	0.2	41,125,000	0.3	△ 16,842,000	△ 41.0
	流動負債			390,436,332	3.4	400,843,704	3.3	△ 10,407,372	△ 2.6
		企業債		352,322,961	3.0	363,493,240	3.0	△ 11,170,279	△ 3.1
		未払金		25,494,166	0.2	25,551,672	0.2	△ 57,506	△ 0.2
		引当金		12,091,274	0.1	11,260,497	0.1	830,777	7.4
			賞与引当金	10,139,258	0.1	9,440,076	0.1	699,182	7.4
			法定福利費引当金	1,952,016	0.0	1,820,421	0.0	131,595	7.2
		その他流動負債		527,931	0.0	538,295	0.0	△ 10,364	△ 1.9
	繰延収益			5,510,506,846	47.5	5,746,690,202	47.8	△ 236,183,356	△ 4.1
		長期前受金		5,510,506,846	47.5	5,746,690,202	47.8	△ 236,183,356	△ 4.1
			他会計繰入金	162,646,139	1.4	177,615,972	1.5	△ 14,969,833	△ 8.4
			国庫補助金	3,945,174,420	34.0	4,187,285,286	34.8	△ 242,110,866	△ 5.8
			負担金長期前受金	383,500,121	3.3	397,223,900	3.3	△ 13,723,779	△ 3.5
			受贈財産評価額	92,486,002	0.8	102,697,252	0.9	△ 10,211,250	△ 9.9
			道代行事業評価額	758,950,741	6.5	791,660,121	6.6	△ 32,709,380	△ 4.1
			建設仮勘定長期前受金	167,749,423	1.4	90,207,671	0.8	77,541,752	86.0
負債合計				8,485,223,834	73.1	8,988,879,523	74.8	△ 503,655,689	△ 5.6
資本の部	資本金			2,861,992,892	24.6	2,811,263,892	23.4	50,729,000	1.8
		資本金		2,861,992,892	24.6	2,811,263,892	23.4	50,729,000	1.8
			固有資本金	2,566,462,892	22.1	2,566,462,892	21.3	0	－
			繰入資本金	295,530,000	2.5	244,801,000	2.0	50,729,000	20.7
	剰余金			263,788,163	2.3	223,682,879	1.9	40,105,284	17.9
		資本剰余金		33,689,507	0.3	33,689,507	0.3	0	－
			他会計繰入金	6,286,560	0.1	6,286,560	0.1	0	－
			負担金及び分担金	625,604	0.0	6,132,861	0.1	△ 5,507,257	△ 89.8
			受贈財産評価額	20,644,482	0.2	625,604	0.0	20,018,878	3199.9
			道代行事務評価額	6,132,861	0.1	20,644,482	0.2	△ 14,511,621	△ 70.3
		利益剰余金		230,098,656	2.0	189,993,372	1.6	40,105,284	21.1
			利益積立金	0	－	0	－	0	－
			当年度未処分利益剰余金	230,098,656	2.0	189,993,372	1.6	40,105,284	21.1
資本合計				3,125,781,055	26.9	3,034,946,771	25.2	90,834,284	3.0
負債・資本合計				11,611,004,889	100.0	12,023,826,294	100.0	△ 412,821,405	△ 3.4

別表（３）

キャッシュ・フロー計算書内訳

（税抜）（単位：円）

	令和７年度	令和６年度	対前年度増減額
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は当年度純損失）	**40,105,284**	27,875,253	12,230,031
減価償却費	**724,954,015**	727,965,262	△ 3,011,247
固定資産除却費	**10,012,825**	16,462,091	△ 6,449,266
貸倒引当金の増減額（△は減少）	**△ 28,500**	46,160	△ 74,660
退職給付引当金の増減額（△は減少）	**△ 16,842,000**	17,740,000	△ 34,582,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	**699,182**	△ 184,331	883,513
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	**131,595**	62,275	69,320
長期前受金戻入額	**△ 346,308,383**	△ 351,030,548	4,722,165
受取利息及び受取配当金	**△ 417,531**	△ 20,954	△ 396,577
支払利息	**42,438,152**	45,817,398	△ 3,379,246
未収金の増減額（△は増加）	**1,044,876**	△ 2,656,085	3,700,961
未払金の増減額（△は減少）	**△ 150,899**	△ 69,130,533	68,979,634
たな卸資産の増減額（△は増加）	**△ 1,079,711**	19,282	△ 1,098,993
その他流動負債の増減額（△は減少）	**△ 10,364**	8,148	△ 18,512
小計	**454,548,541**	412,973,418	41,575,123
利息及び配当金の受取額	**417,531**	20,954	396,577
利息の支払額	**△ 42,438,152**	△ 45,817,398	3,379,246
業務活動によるキャッシュ・フロー	**412,527,920**	367,176,974	45,350,946
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	**△ 273,047,427**	△ 359,632,243	86,584,816
無形固定資産の取得による支出	**△ 5,894,768**	△ 2,067,356	△ 3,827,412
国庫補助金等による収入	**96,773,636**	124,986,818	△ 28,213,182
一般会計からの繰入金による収入	**432,000**	120,000	312,000
負担金及び分担金による収入	**12,897,482**	686,175	12,211,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 168,839,077**	△ 235,906,606	67,067,529
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	**106,600,000**	158,900,000	△ 52,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	**△ 363,493,240**	△ 386,143,496	22,650,256
その他の企業債による収入	**5,500,000**	0	5,500,000
一般会計からの出資による収入	**50,729,000**	49,761,000	968,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 200,664,240**	△ 177,482,496	△ 23,181,744
資金増加額（又は減少額）	**43,024,603**	△ 46,212,128	89,236,731
資金期首残高	**309,348,110**	355,560,238	△ 46,212,128
資金期末残高	**352,372,713**	309,348,110	43,024,603

1 業務活動によるキャッシュ･フロー：通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもの
2 投資活動によるキャッシュ･フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもの
3 財務活動によるキャッシュ･フロー：業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもの

別表（５）

経営・財務分析表

１　収益性を示す指標

（１）総収支比率（%）　$\frac{\text{水道事業収益}}{\text{水道事業費用}} \times 100$

（年度）	7	6	5	4	3
	103.46	102.35	104.12	102.68	103.49

期間中の事業活動全体の収益性を示す比率
この率が100%未満であれば純損失を生じていることを示す。

（２）経常収支比率（%）　$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$

（年度）	7	6	5	4	3
	102.01	102.35	104.12	102.68	103.11

経常費用(営業費用＋営業外費用)が経常収益(営業収益＋営業外収益)によって、どの程度賄われているかを示す指標。100%未満であれば経常損失が生じている。

（３）営業収支比率（%）　$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費}} \times 100$

（年度）	7	6	5	4	3
	57.48	53.90	54.05	49.85	53.44

活動の収益性を表す比率。100%を超えることを理想とし、超えた分は利益のあったことを示す。

（４）自己資本回転率（回）　$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{（期首自己資本＋期末自己資本）/2}}$

（年度）	7	6	5	4	3
	0.074	0.069	0.064	0.059	0.062

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。
この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを示す。

（５）総資本回転率（回）　$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{（期首負債・資本合計＋期末負債・資本合計）/2}}$

（年度）	7	6	5	4	3
	0.054	0.050	0.046	0.042	0.043

総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。

（６）固定資産回転率（回）　$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{（期首固定資産＋期末固定資産）/2}}$

（年度）	7	6	5	4	3
	0.057	0.052	0.048	0.043	0.045

営業収益と設備資産に投下された資本の関係で、設備利用の効率を測定するもの。
回転率が高ければ施設が有効に稼働していることを示す。

（７）未収金回転率（回）　$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{（期首未収金＋期末未収金）/2}}$

（年度）	7	6	5	4	3
	16.246	15.877	17.174	14.607	13.729

未収金の回収速度を示す。高ければ回収が早く、未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
水道事業の場合、メーター検針期間の長短による調定日と料金の納期限との関係などにより影響を受ける等の事情があり、低くても経営状態が悪いとは限らない。

（８）総資本利益率（%）　$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{（期首負債資本合計＋期末負債資本合計）/2}} \times 100$

（年度）	7	6	5	4	3
	0.34	0.23	0.37	0.24	0.27

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標。高いほど、総合的な収益性が高い。

２　資産の状態を示す指標

（１）企業債償還元金対減価償却費比率（%）　$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受戻入}} \times 100$

（年度）	7	6	5	4	3
	96.00	102.44	110.32	110.30	115.19

企業債償還額とその財源の主要な部分を占める減価償却費を比較した指標で、低いことが望ましい。

（２）当年度減価償却率（%）　$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}} \times 100$

（年度）	7	6	5	4	3
	6.25	5.97	5.76	5.82	5.70

減価償却を固定資産の帳簿価格と比較することにより、どのような減価償却策がとられているかを明らかにし、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのもの。
水道事業は施設の耐用年数の長いものによって構成されているため、一般的に低く、３%前後を示しているものが多い。また平準化した設備投資や統一的な償却方法が取られている限り、年度によって極端な変動をすることはない。

3　財務状態を示す指標

（1）流動比率（%）　$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(年度)	7	6	5	4	3
	101.73	88.33	80.76	62.32	50.46

流動負債に対する支払い能力を測定する比率
（1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較）
流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の200%以上あることが望まれるが、達しない例がほとんどである。

（2）流動資産回転率（回）　$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{（期首流動資産＋期末流動資産）/2}}$

(年度)	7	6	5	4	3
	1.706	1.632	1.733	2.157	2.685

流動資産（現金預金等）に対する営業収益（水道料金等）の割合を示すもので、この率が過大であれば流動資産の平均保有高が少ないことを表す。

（3）自己資本構成比率（%）　$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$

(年度)	7	6	5	4	3
	74.38	73.04	71.70	71.20	70.36

資本構成の安定度をみる指標で、水道事業は施設建設費の財源の多くを企業債により調達しているため、この比率は低くなる傾向にあるが、事業経営の安定化を図るためには、この比率を高めていくことが重要である。

（4）固定長期適合率(%)
(固定資産対長期資本比率)　$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$

(年度)	7	6	5	4	3
	99.94	100.40	100.79	101.33	101.78

固定資産の調達財源には長期で安定した資金により賄うべきであり、この比率が低いほど、資金面で安定した経営といえる。この比率が100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

（5）当座(酸性試験)比率（%）　$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$

(年度)	7	6	5	4	3
	100.22	87.14	79.78	61.13	49.23

流動資産のうち現金預金と容易に現金化しうる未収金が、流動負債100%以上に確保されているかを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる比率。

（６）固定資産構成比率（％）　$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産}} \times 100$

（年度）	7	6	5	4	3
	96.58	97.06	96.80	97.87	98.25

資産合計(固定資産+流動資産+繰延資産)中の固定資産の割合を示すもの。
一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなっている。

（７）固定比率（％）　$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$

（年度）	7	6	5	4	3
	129.85	132.89	135.00	137.47	139.63

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標で、水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合が高いため、必然的にこの比率が高くなっている。固定比率が100%を超えていても、固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえないとされている。

（８）固定負債構成比率（％）　$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$

（年度）	7	6	5	4	3
	22.26	23.63	24.34	25.39	26.17

総資本のうち固定負債が占める割合を示す。事業の負担構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。